九州ビジネスレビュー

2025 年 10 月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

Ⅰ｜HotTopics2025 年度九州経済の見通し（改訂）..... 1

１．域内総生産：0.7%pt 下方修正 1
２．民間消費：＋0.7%に下方修正..... 3
３．民間住宅投資：▲0.4%に下方修正..... 6
４．民間企業設備投資：＋2.2%に下方修正..... 7
５．政府消費：＋0.4%に据え置き、公共投資：＋0.9%に据え置き..... 9
６．純移輸出（寄与度）：0.0%pt に下方修正 10
７．鉱工業生産指数：▲0.5%に下方修正..... 10
おわりに 10

Ⅱ-1｜業界レビュー　九州の森林と森林利用産業の現状と展望 11

はじめに 11
１．森林資源と森林使用の概況..... 12
２．今後の九州における資源循環と出口戦略..... 20
おわりに 22

Ⅱ-2｜業界レビュー　森林と金融をつなぐ..... 23

はじめに 23
１．森林資源と森林使用の概況..... 23
２．資源管理の課題 24
３．企業的森林経営への転換..... 26
４．森林資産管理の重要性..... 27
５．将来キャッシュフローの予測..... 27
６．木材サプライチェーンの再構築..... 28
７．アセットマネジメントの導入..... 30
８．原木生産者（山林所有者）の団結..... 31
９．木材先物取引の実現..... 31
10．金融力の活用 32

Ⅲ｜九州の景気動向..... 34

１．総論 34
２．素材 35
３．自動車・造船 36
４．機械・半導体 37
５．住宅投資 38
６．公共投資・設備投資..... 39
７．雇用 40

Ⅳ｜各県トピックス（2025 年5月17 日～2025 年9月 12 日）..... 41

１．福岡県 41
２．佐賀県 43
３．長崎県 44
４．熊本県 44
５．大分県 45
６．宮崎県 46
７．鹿児島県 47
８．沖縄県 47

Ⅰ｜HotTopics

2025 年度九州経済の見通し（改訂）

１．域内総生産：0.7%pt 下方修正

当会は、九州（沖縄県含む）の 2025 年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比＋0.7%と予測する。これは 2024 年 12 月に発表した当初予測と比べて▲0.7%pt の下方修正である。2024 年の＋0.8%を下回り、九州経済は減速すると見込んでいる。とはいえ、全国の国内総生産（GDP）の民間予測（シンクタンク８社平均：同＋0.4%）を 0.3%pt 上回る水準である。

下方修正の主な要因としては、民間消費と設備投資の伸び悩みがあげられる。米国通商政策の影響を受け、今後海外経済は減速すると見込まれ、輸出の減少や関税コストの増加を通じて企業収益の低下を招き、設備投資や賃上げ、ひいては民間消費に悪影響をもたらすものと予想する。民間消費については、食料品を中心とする物価高が継続しており、消費者マインドの冷え込みが重荷となる。設備投資については、半導体・物流・食品加工業を中心に計画は多いものの、企業業績の落ち込みや先行き不透明感に加え、工期延長や工事費の高止まりによる計画見直しが下押し要因となってくる。

図表 1　2025 年度九州経済の見通し（実質、前年度比）

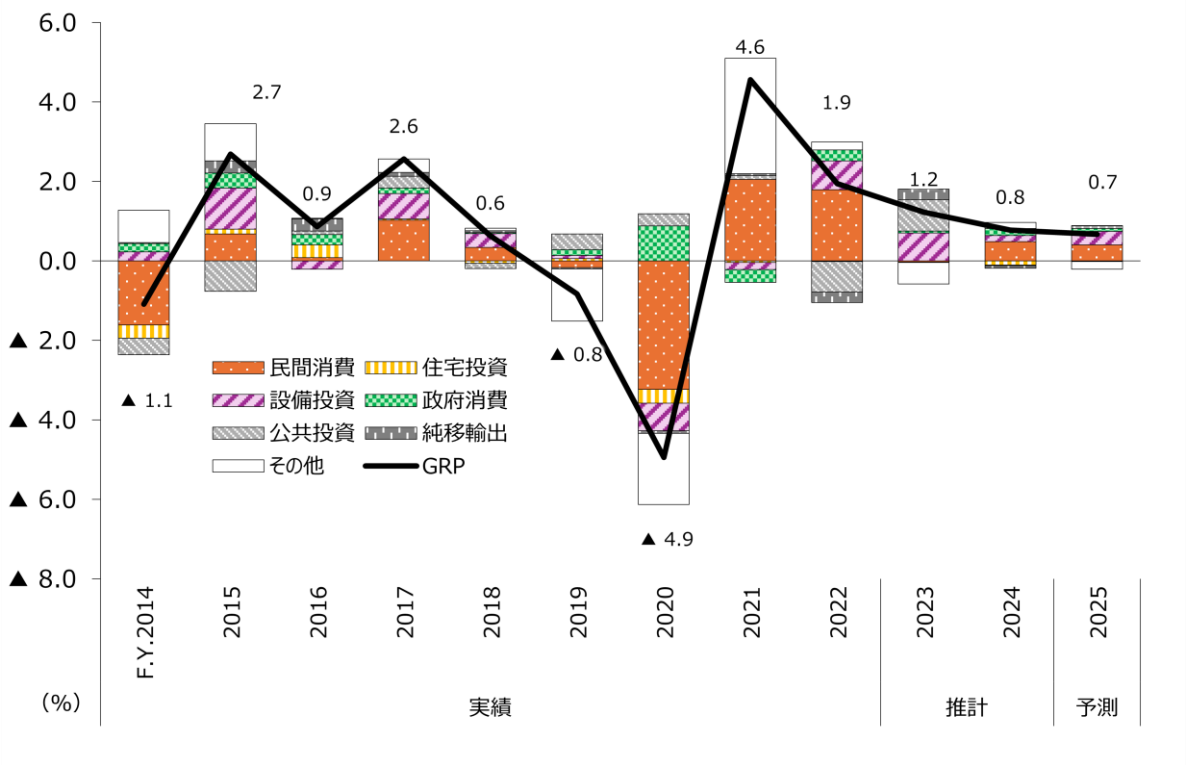
（単位：%、%pt）

	年度	2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (推計)	2024 (推計)	2025 (前回)	2025 (今回)
九州	**域内総生産**	4.6	1.9	1.2	0.8	1.4	**0.7**
	民間消費	3.5	3.1	▲0.1	0.9	1.1	**0.7**
	民間住宅投資	▲1.0	▲0.4	▲0.1	▲0.7	▲0.2	**▲0.4**
	民間企業設備投資	▲1.2	5.0	4.7	1.0	2.8	**2.2**
	政府消費	▲1.5	1.3	0.2	0.9	0.4	**0.4**
	公共投資	1.4	▲11.0	13.1	▲0.3	0.9	**0.9**
	純移輸出（寄与度）	0.0	▲0.3	0.3	▲0.1	0.2	**0.0**
	鉱工業生産指数（九州7県）	4.7	3.9	▲1.4	▲1.2	3.0	**▲0.5**
全国	**国内総生産**	3.0	1.3	0.6	0.8	1.2	**0.4**
	民間消費	1.8	2.6	▲0.4	0.8	1.2	**0.8**
	民間住宅投資	0.3	▲2.6	0.8	▲1.0	▲0.6	**0.0**
	民間企業設備投資	3.2	3.6	▲0.1	2.4	2.2	**1.2**
	政府消費	3.2	1.1	▲0.8	1.3	0.6	**0.5**
	公共投資	▲6.4	2.4	▲0.3	1.3	0.5	**0.1**
	純輸出（寄与度）	0.9	▲0.5	1.2	▲0.3	0.0	**▲0.5**
	鉱工業生産指数	5.5	▲0.3	▲1.9	▲1.4	2.7	**▲0.4**

注）
1. 九州、全国の鉱工業生産指数は 2020 年基準
2. 網掛け個所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
3. 2025 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2025 年１～３月期２次 QE 後改訂値）

資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図表２　実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

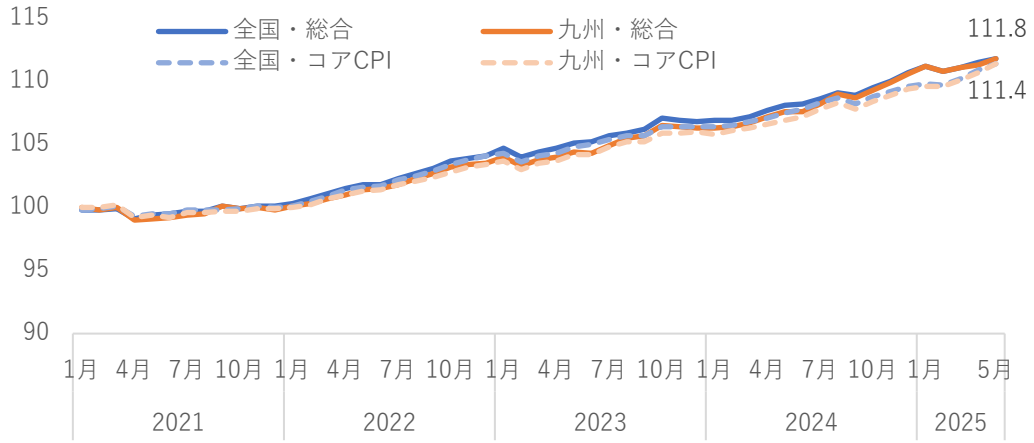
２．民間消費：＋0.7%に下方修正

民間消費は当初予測の成長率（前年度比）＋1.1%から同+0.7%へと▲0.4%pt の下方修正とした。全国の予想は同＋0.8%であり、九州は全国を 0.1%pt 下回る見通しとなっている。
食料品を中心とする物価高が継続している。賃金の伸びも足元では鈍化しており、消費者マインドの冷え込みが重荷となり、消費が抑制的になると予想している。

①物価について

総務省が公表する消費者物価指数（CPI）で財・サービスの物価動向を見ると、米をはじめとする食料品価格上昇の影響もあり、CPI は全国的に上昇傾向が続いている。調査対象品全てから構成される「総合」、天候に左右されて振れの大きい生鮮食品を除いた「コア CPI」ともに右肩上がりに推移している（図表３）。

図表 3　全国および九州の消費者物価（CPI）の推移（2020 年基準）



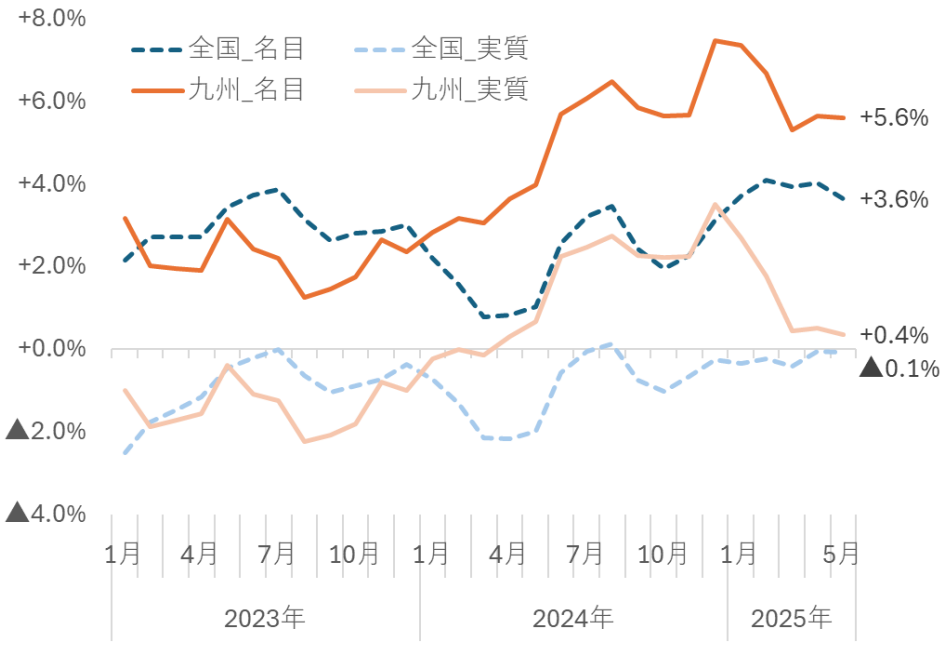
注）九州の指数は沖縄県を除く九州７県
総合：調査対象品全てから構成される指標
コア CPI：総合から生鮮食品を除いた指標
資料）総務省統計局「消費者物価指数」より九経調作成

足元 2025 年５月においては、全国・九州ともに CPI 総合が 111.8、コア CPI が 111.4 となった。基準年である 2020 年と比較して約 10%物価が上昇している。上昇幅が大きくなったのは 2022 年以降であり、国際的な原材料価格の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加が背景と考えられる。最近では、人件費や物流費の増加などの国内要因も寄与している。日銀が 2025 年７月に公表した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）では、全国のコア CPI の 2025 年度の見通しを前年度比＋2.7%としている。このところの米を中心とした物価上昇は今後ピークアウトしていくことが見込まれるが、その他の食料品に関しても食品企業の積極的な値上げ傾向が続いており、食料品価格の伸びは鈍化のペースが緩やかなものになると予想する。コア CPI については、年度内は昨年度と同水準の+３%台後半の物価上昇が続くことが予想される。

②所得環境について

九州の所得環境に関する足元の公的統計、民間データをみると、九州における雇用者の所得環境は2024 年以降改善傾向にあったが、足元では伸びが鈍化している。厚生労働省「毎月勤労統計」から、各県の現金給与総額に労働者数を乗じることで九州地域の名目賃金（現金給与総額）を算出し、前年からの伸びをみたところ、九州では2024 年１月以降、全国を上回って推移しており、足元の５月では前年同月比＋5.6%と、全国の同＋3.6%を2.0%pt 上回っている（図表４）。名目賃金を全国および九州の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化した実質賃金も、同様の傾向にあり、九州においては、2024 年に実質賃金の伸びが前年比でプラスに転じるなど所得環境の改善がみられた。一方で、2025 年に入ってからは実質賃金の伸びが同+0.4%まで低下するなど、これまでの勢いに一服感が見られる。

図表 4　全国および九州の名目・実質賃金の推移（前年同月比）



（注）３カ月後方移動平均

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」および各県「毎月勤労統計地方調査」より九経調作成

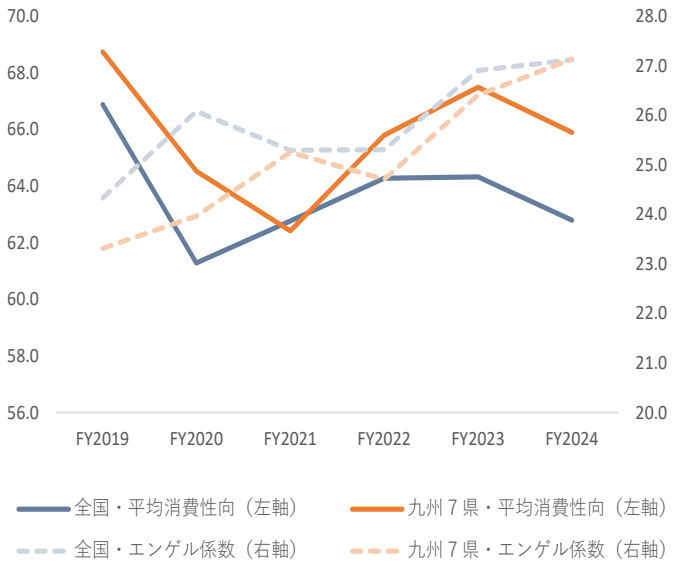
また、（独）労働政策研究・研修機構が実施した「企業の賃金決定に係る調査」（2024 年２月）によると、賃上げを実施しない企業における最大の判断要因は「業績（収益）の低迷」となっている。日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（2025 年６月）」によれば、2025 年度の九州企業の収益計画は全産業（除く電気・ガス）において前年度比▲4.1%の減益見込みとなっている。原材料費や人件費、物流費などのコストが上昇していることから、企業においてコスト上昇分の価格転嫁の促進が求められるが、販売数量の落ち込みや販売先・消費者との関係性などを考慮すると完全な価格転嫁は難しいのが現状である。また、米国通商政策を受け、今後海外経済は減速することが見込まれる。海外経済の減速は、輸出の減少や関税コストの増加を通じて、さらなる企業収益の低下を招くだろう。企業収益の落ち込みは、企業の給与改善意欲にも低下圧力をかけると予想され、九州における所得環境改善の勢いも鈍化していくものと考えられる。

③消費者マインドについて

全国と九州における消費動向を確認したい。総務省統計局「家計調査」より、可処分所得に占める消費支出の割合である消費性向と消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数をみると、消費性向は 2024 年度にかけて低下傾向にあるが、エンゲル係数は上昇傾向にある（図表５）。特にエンゲル係数は全国的に高水準になっており、食料品価格の上昇を中心とした物価高が家計の重荷となっている。

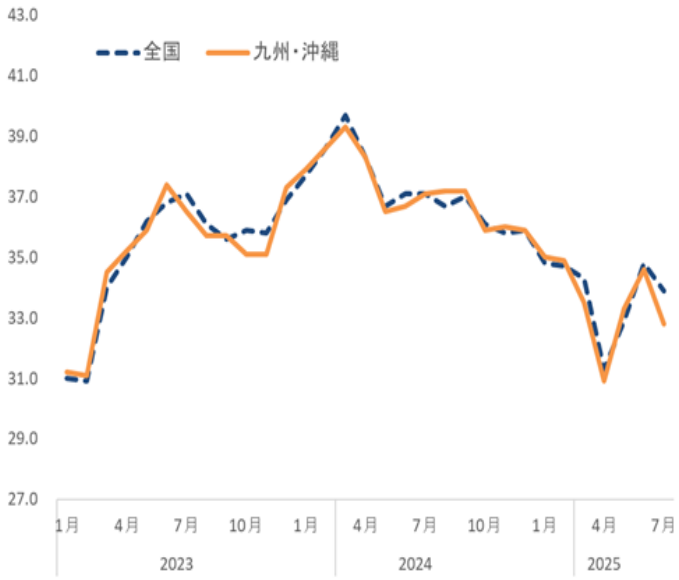
また、消費者が今後半年間の「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」を評価し、先行きの消費者マインドを示す消費者態度指数についても、2024 年以降、全国・九州ともに低下傾向にあり、足元持ち直しの動きが見られるものの、継続的な物価高の見通しに変化がないことから引き続き低い水準で推移することが見込まれる（図表６）。

図表 5　消費性向とエンゲル係数の推移（2 人以上勤労世帯）



資料）総務省統計局「家計調査」より九経調作成

図表 6　消費者態度指数の推移（２人以上の世帯、原数値）



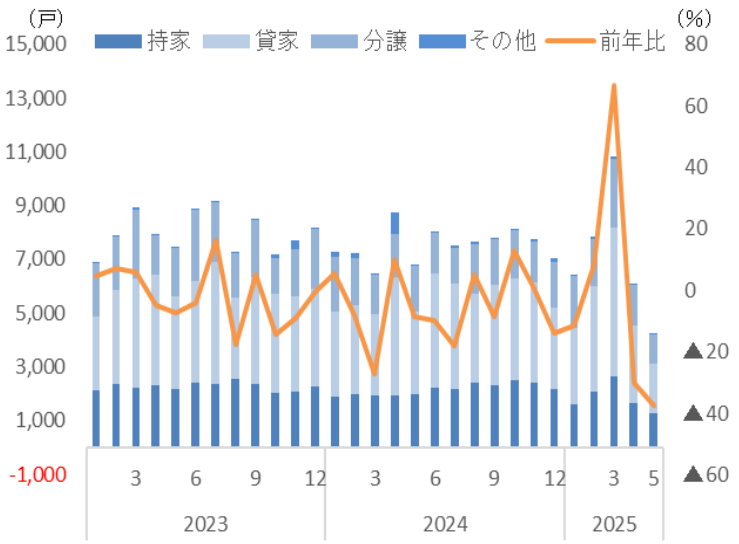
資料）総務省統計局「家計調査」より九経調作成

３．民間住宅投資：▲0.4%に下方修正

民間住宅投資は当初予測の成長率（前年度比）▲0.2％から同▲0.4%へと▲0.2%pt の下方修正とした。全国の予想は同 0.0%であり、九州は全国をやや下回る見通しとなっている。

人口減少等を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に減少傾向にあることが指摘されている。九州における新設住宅着工戸数もここ数年緩やかな減少傾向にあったが、2025 年３月に前年同月比+66.8％と着工戸数が急増した。その後４月には同▲30.2％と急減、５月には同▲37.7％と、足元で急激な変動がみられている（図表７）。

図表７　新設住宅着工数の推移（九州）

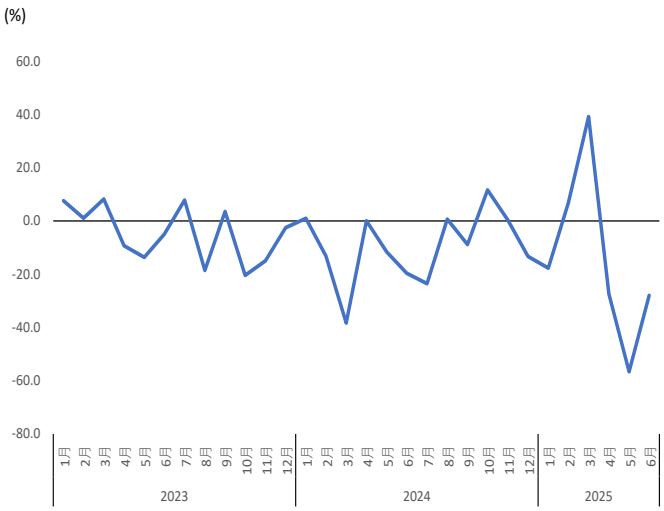


資料））国土交通省「住宅着工統計」より九経調作成

これは、2025 年４月１日施行の建築基準法および建築物省エネ法の改正に伴う駆け込み着工によるものと見られる。今回の法改正では、省エネ基準の適合義務化や建築確認・検査対象の見直し、審査省略制度の縮小といった変更が行われた。これに伴い住宅建設や大規模リフォームのコストや手続きの負担が増加し、工期の長期化が生じると考えた多くの事業者が改正前に駆け込みで着工したことが急変動の主因となった。

３月の駆け込み着工は、進捗ベースでは 2025 年度 GRP の押し上げ要因となるが、新設住宅着工戸数に加えて、新設住宅着工床面積も４～６月は対前年比マイナスが続くなど、駆け込み着工の反動減からの回復が鈍い状況が続いている。（図表８）また、建設工事費の高騰や住宅ローン金利の上昇など住宅投資を取り巻く足元の状況を踏まえ、2025 年度全体では民間住宅投資は微減になるものと予想し、見通しを下方修正した。

図表８　新設住宅着工床面積の推移（九州）



資料）国土交通省「住宅着工統計」より九経調作成

４．民間企業設備投資：＋2.2%に下方修正

民間企業設備投資は、当初予測の成長率（前年度比）＋2.8%から同＋2.2%へと▲0.6%pt の下方修正とした。全国の予想は同＋1.2%であり、九州は全国を 1.0%pt 上回る見通しとなっている。

九州の民間設備投資は引き続き高い水準を維持すると予測する。好調な半導体関連産業のみならず、幅広い業種で旺盛な設備投資意欲がみられる。㈱日本政策投資銀行「2025 年度九州地域設備投資計画調査（2025 年８月）」によると、九州地域の 2025 年度の設備投資額は、全産業で前年度比+4.5%と増加する見込みである。個別の案件をみると、半導体関連産業のほかに物流業や食品加工業の大型の設備投資案件がみてとれる（図表９）。物流業は半導体関連需要を見越した投資が複数見られ、福岡県から熊本県にかけて集積しつつある。食品加工業は設備更新、生産増強、拠点集約など複合的な要因から大型案件が複数存在する。

図表 9　今後九州で予定されている主な民間設備投資の案件

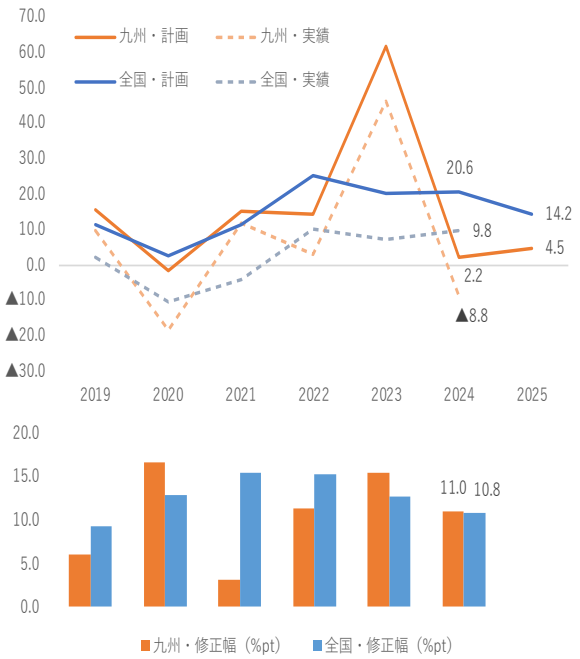
企業	投資先	着工予定	完成・稼働	投資額(億円)	概要
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(JASM)	菊陽町	2025年内	2029年末稼働予定	139億ドル	JASMの熊本第二工場。先端の回路線幅6ナノ(10億分の1)メートルなどの先端半導体を製造
ソニーセミコンダクタソリューションズ	合志市	2024年4月	ー	6,500	ソニーグループの半導体イメージセンサーの新工場
京セラ(京都市)	諫早市	2024年9月	2026年度生産開始予定	680	半導体製造装置に使用するファインセラミック部品や半導体パッケージなどを生産する新工場
西部瓦斯(株)(福岡市)	北九州市若松区	2025年夏	2029年度上期運転開始予定	500	「ひびきLNG基地」の設備を増強。23万kLの3号LNGタンク、ガス製造設備、ローリー出荷設備を設置
日本触媒(大阪市)	北九州市若松区	2026年1月	2028年7月稼働予定	375	リチウムイオン電池用電解質LiFSI(製品名:イオネル)を増産する新工場を設立
日向製錬所(宮崎県日向市)	日向市	2026年1月	2027年12月予定	264	電気自動車やリチウムイオン電池に使用されるニッケルの安定供給を目指し、ニッケルマットを製造
ブリヂストン(東京都中央区)	北九州市若松区	ー	2027年中完成予定	250	鉱山・建設車両用タイヤを生産。既存設備を刷新
日立ハイテク(東京都港区)	下松市	2023年12月	2025年3月竣工	245	先端半導体の製造工程で使われるエッチング装置の生産を増強
ニップン(東京都千代田区) 畑中食品(出水市)	出水市	2025年4月	2027年3月竣工予定	170	ニップン子会社の冷凍食品製造業の畑中食品(出水市)に工場を建設
ネグロス電工(東京都江東区)	北九州市小倉南区	2025年9月	2027年3月竣工予定	100	電気設備資材の製造・物流拠点を建設
三菱電機(東京都千代田区)	福岡市西区	2024年12月	2026年10月稼働予定	100	パワー半導体モジュール組立・検査工程のマザー工場である福岡地区に新工場棟を建設
さかえ屋(飯塚市)	飯塚市	2024年5月	2025年5月竣工予定	90	シャトレーゼグループ。第二工場敷地内にアイスクリーム工場建設。九州や四国、西日本一帯のアイスの生産拠点
伸和コントロールズ(川崎市)	大村市	2025年6月	2026年10月完成予定	80	工場を新設。半導体・FPD製造で使われる精密温調装置を生産
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(横浜市)	大分市	ー	2026年春予定	70	大分の開発・生産拠点で既存工場に隣接する土地に新棟を建設。先端半導体材料の設備を増強
イートアンドホールディングス(東京都品川区)	都城市	2025年8月	2026年12月竣工予定	66	「大阪王将羽根つき餃子」等を主とする製品全般を製造する工場
新光産業(宇部市)	宇部市	2025年5月	2027年3月操業予定	65	機械事業部の工場を新築移転。機械装置の製造
マリモ(広島市)	那覇市	2024年5月	2026年10月完成予定	60	敷地面積915㎡、延べ床面積7,420㎡の14階建てビルを建設。1～3階は店舗、4～14階はオフィス
吉川工業アールエフセミコン(宮崎県児湯郡)	宮崎県児湯郡新富町	2025年1月	2028年7月完成予定	58	他社が製造した半導体製品のテスト事業を展開。同社敷地内に新工場を増設し、生産能力を増強
日本GLP(東京都中央区)	菊池市	2025年7月	2026年9月末完成予定	50	物流施設「GLP熊本菊池」を建設。延床面積は1.8万m²。半導体関連製品の運送・製造会社が入居
テラプローブ	熊本県芦北町	2025年2月	2028年1月計画完了予定	50	九州事業所に半導体用テスターを追加導入

注）2025 年度に着工もしくは工期が含まれるもの

資料）各社プレスリリース、新聞報道等より九経調作成

一方で、㈱日本政策投資銀行の設備投資計画および実績を見ると、近年、設備投資の伸び率（前年度比）の実績値が対計画比で下方修正されるケースが続いている（図表 10）。設備投資実績が当初計画を下回った主な理由は、人手不足や建設業における働き方改革の影響などによる工期延長や、工事費高止まりに伴う計画の見直しといった背景によるものと考えられ、設備投資を計画通りに実施できない傾向が続いている。九州においても 2024 年度は伸び率（前年度比）の計画値＋2.2%に対して実績値は▲8.8%と▲11.0%pt の下方修正となっている。建設需給に関して、年度末時点における九州の手持ち工事月数をみると、2025 年３月末時点で 7.4 カ月と高い水準で工事が積み上がっており、受注選別や工期延長が懸念される状況にある（図表 11）。また、建設工事費デフレーターから建設工事費の動向をみると、資材費や人件費の増加を背景に右肩上がりに推移し、高止まりしていることがわかる（図表 12）。

図表 10　DBJ 設備投資計画・実績（上図）、修正幅の推移（下図）

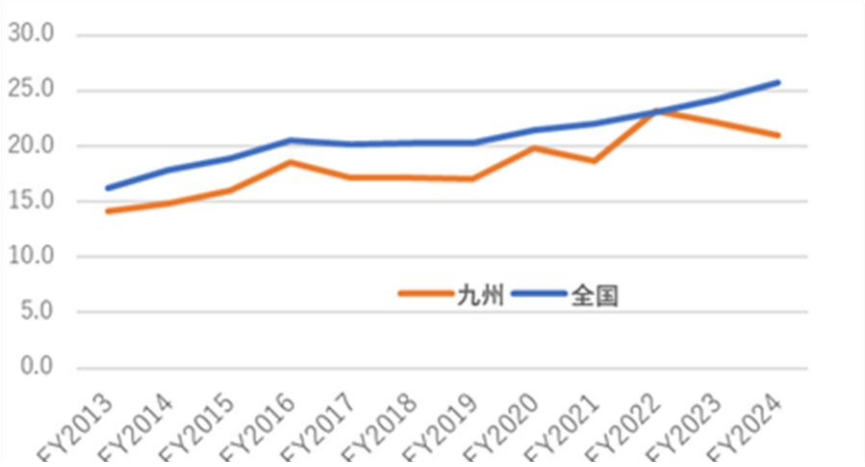


資料）㈱日本政策投資銀行「2025 年度 九州地域設備投資計画調査（2025 年８月）より九経調作成

こうした状況を踏まえ、2025 年度も工期延長や工事費高止まりによる設備投資計画の見直しを迫られる企業が増えることが想定される。

また、米国通商政策の影響で投資の優先順位を変更する動きや、電気自動車（EV）市場の低迷などにより、半導体関連の設備投資の着工遅れなども懸念される。加えて米国通商政策を受けた海外経済の減速、それに伴う企業の業績の落ち込みや先行き不透明感は設備投資の足かせになるものと考え、見通しを下方修正した。

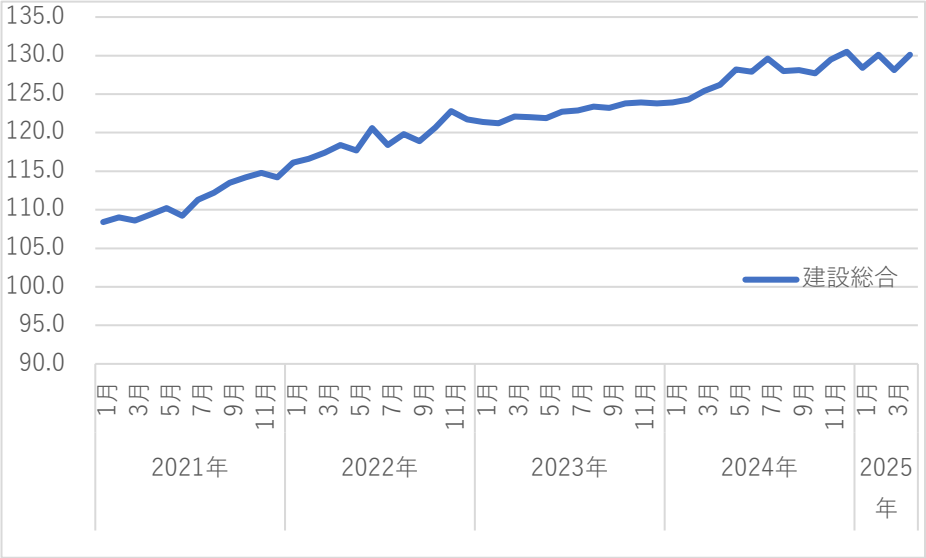
図表 11　九州・全国の手持ち工事月数（年度末時点）



注）手持ち工事月数＝期末手持ち工事高÷当期平均建設出来高

資料）国土交通省「建設総合統計」より九経調作成

図表 12　建設工事費デフレーター（全国、建設総合、2015 年基準）



資料）国土交通省「建設総合統計」より九経調作成

5．政府消費：＋0.4%に据え置き、公共投資：＋0.9%に据え置き

政府消費および公共投資については、当初予測から大きな変調が見られなかったことから、成長率を据え置いた。公共投資については、近年、日本各地で記録的な大雨による災害が頻繁している。九州においても2025年８月に記録的な大雨を観測した。土砂崩れなどにより甚大な被害が発生するケースも多く、インフラや公共施設などが被害を受けた場合、その再建費用として災害復旧事業費が補正予算に組み込まれ、公共投資額を押し上げる可能性もある。

６．純移輸出（寄与度）：0.0%pt に下方修正

純移輸出（寄与度）は、当初予測の成長率（前年度比）＋0.2%から同＋0.0%へと▲0.2%pt の下方修正とした。全国の予想は同▲0.5%であり、九州は全国を 0.3%pt 上回る見通しとなっている。

2025 年上半期の九州経済圏（九州８県、山口県）の輸出額（門司税関管内・速報）は 6.0 兆円で前年同期比+0.9%と微増となった。一方で、米国通商政策の影響は顕在化しつつあり、九州経済圏の輸出額は４月以降、月次で同比マイナスが続いている。また、2025 年上半期の米国向け輸出は同▲20.6%と大きく減少、輸出シェアの高い中国向け輸出も同▲8.1%と減少している。品目別には九州における主要な輸出品目である自動車が同▲3.4%と減少しており、今後さらに減少する可能性がある。

一方、サービスの輸出入について、2025 年５月の九州への外国人入国者数は前年同月比＋24.0%の 53.2 万人となり、単月における入国者数合計が過去最高を更新する月が続いている。インバウンドによる消費は、今後も高水準が期待されるが、百貨店販売動向などを見ると、高額品の購入が落ち込みつつあり、日用品などの購入が伸びている。円安の修正を受けたインバウンドの消費動向に変化が見られ、今後１人当たり消費単価は減少していくことが見込まれる。

７．鉱工業生産指数：▲0.5%に下方修正

鉱工業生産指数については、当初予測の成長率（前年度比）＋3.0%から同▲0.5%へと▲3.5%pt の下方修正とした。全国の予想は同▲0.4%であり、九州は全国を 0.1%pt 下回る見通しとなっている。米国通商政策等の影響により主要産業である自動車に一部生産移管などの動きが見られる。同じく主要産業である半導体関連も４月に大きく生産を伸ばしたものの、下半期にかけて生産が落ち着きを見せる見通しである。自動車産業を中心とした九州における主要産業の生産の伸び悩みが予想されるため、当初予測から▲3.5%pt の下方修正とした。

おわりに

今回の改訂では、民間消費と設備投資の伸び悩みを主因として当初予測から成長率を下方修正した。とはいえ、九州においては半導体関連を中心とした高水準な設備投資の影響もあり、成長のスピードを落としながらも着実に成長を遂げるものと考えられる。一方で、米国通商政策の影響が輸出や生産を通じて一部顕在化しつつある。７月の日米関税交渉の合意において、自動車や相互関税の関税率が当初想定よりも引き下げられたことは国内経済にとって好材料ではあったが、マイナスの影響が軽減されたに過ぎない。関税の影響は今後徐々に強まる可能性が高い。今後の九州経済の成長を左右する企業の業績や賃金の動向を中心に、影響を注視していく必要があると考える。

Ⅱ-1｜業界レビュー

九州の森林と森林利用産業の現状と展望

資源循環と出口戦略をみすえて

はじめに

九州の森林は、古来より人々の生活や文化を支える基盤として存在してきた。山々を覆う広大な森林は、水源涵養や土砂災害の防止といった地域環境保全の機能を担うとともに、木材や燃料の供給、さらには狩猟や採集の恵みを通じて地域社会の発展に寄与してきた。

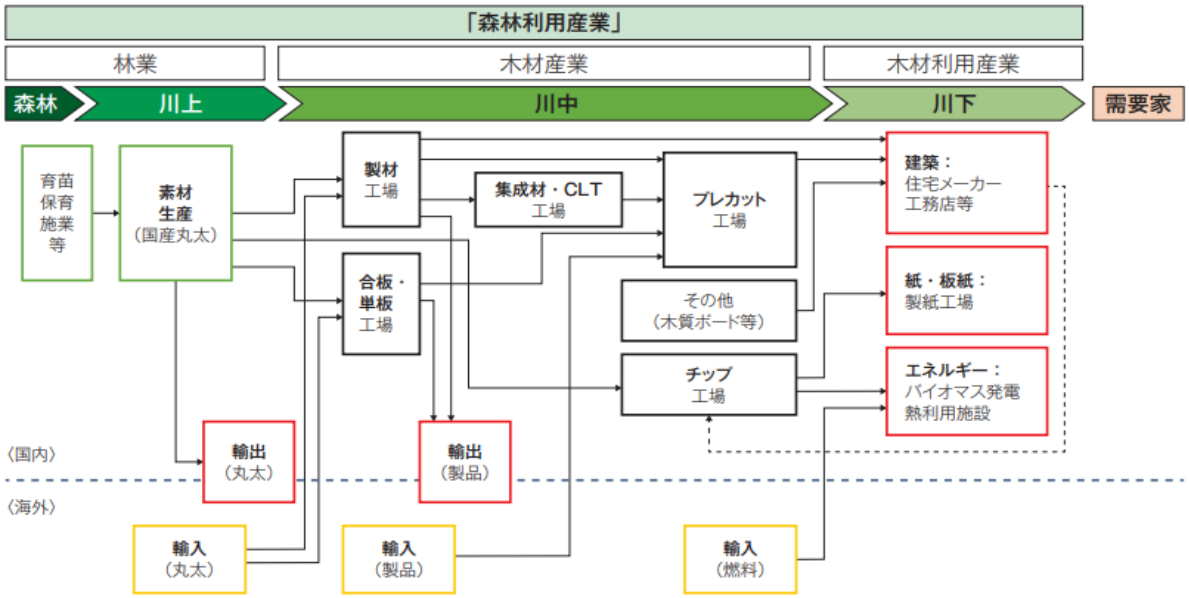
戦後の拡大造林期以降、九州の温暖な気候と豊かな降水量を背景にスギやヒノキなどの人工林資源が成熟し、現在では全国有数の林業地域としての様相を呈している。また近年では、気候変動対策において森林が有する二酸化炭素吸収源としての機能が注目を集めているほか、地方創生や防災といった社会的要請のなかで、森林の多様な価値が再評価されている。

一方で、担い手不足や収益性の低下、新型コロナウイルス感染症拡大下の第３次ウッドショックによって顕在化したサプライチェーンの脆弱性、さらには人口減少に伴う将来的な需要減少など、森林の持続的な利用に向けた課題も少なくない。成熟期を迎えた人工林資源を適切に管理し、再造林を推進することによる「森林利用産業」の活性化は、中山間地域を中心とする雇用創出や産業振興に直結する重要な課題であるといえる。

なお、ここでは「森林利用産業」を、森林資源を活用し、経済的価値を生み出す一連の産業と定義する。図１に示す通り、森林の維持管理や伐採・搬出といった林業（川上）、製材、合板、集成材等の木材加工業（川中）、そして建築分野をはじめとする木材利用産業（川下）を示す。

本稿では、九州における森林と森林利用産業の現状と将来展望を整理する。まず、九州の森林資源の分布や木材需給の動向を踏まえ、サプライチェーンの川上（林業）、川中（加工）、川下（利用）の各段階における特徴を示す。次いで、他産業との協業や出口戦略に着目し、生産性向上、価値の多様化、供給安定性の確保、需要創出に向けた九州地域における先駆的な取り組みを整理することで、持続可能な森林利用産業の姿を展望する。

図１「森林利用産業」のサプライチェーン模式図



資料）九経調作成

１．森林資源と森林使用の概況

九州の森林の概況

図２に全国および九州の森林面積を示す。日本の国土面積 37.8 万 km2 に対し、立木地、いわゆる森林の面積は 23.5 万 km2 であり、日本の面積の 62.3%は森林である。同様に、九州 7 県に占める森林面積（2.5 万 km2）の割合は約 67.3%と、九州は全国と比較してやや森林面積の比率が大きい。

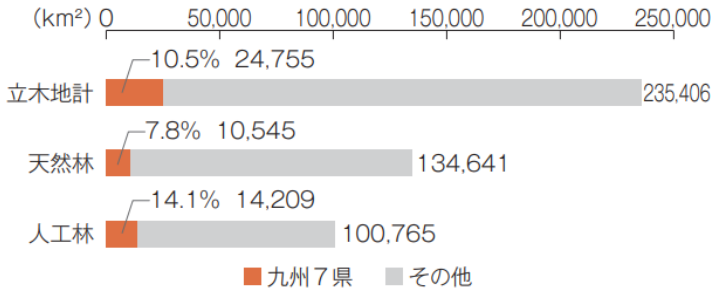
図２に示す通り、九州の森林面積は日本の 10.5%を占める。内訳をみると、天然更新された森林である天然林が 1.1 万 km2（同 7.8%）、植栽または播種によって人手を介して更新された森林である人工林が 1.4 万 km2（同 14.1%）と、全国平均と比較してやや人工林の比率が高いことが九州の特徴である。

九州の人工林について樹種別に細かく見ると、表１に示す通りとなる。九州 7 県の人工林で最も多い樹種はスギであり、0.8 万 km2 と九州全体の 57.2%を占める。次に多い樹種はヒノキであり、0.5km2 で同 34.4%と、スギ、ヒノキが九州の人工林の大宗を占める。全国の森林に占めるそれぞれの樹種の構成比をみても、九州のスギは 18.4%、ヒノキは 19.0%であり、九州のスギ・ヒノキ資源は全国を見渡しても潤沢であるといえる。また、量は多くないものの、広葉樹林の構成比も 26.1%と、九州での偏在がみられる。

九州の人工林の林齢構成をみると、全国平均と比較して 11 齢級以上の森林の割合が低く、5 齢級以下の森林の割合が高い（図３）。齢級とは、林齢を５年の幅でくくった単位であり、苗木を植栽した年を１年生として、１～５年生を１齢級と数える。戦後の拡大造林政策によって、1950 年ごろから国土の保全や水源の涵養の観点から森林の造成が推進され、スギをはじめとする人工林資源が形成され

た。それにより林齢を重ねた人工林の割合が高いなか、九州においては後述する通り活発な森林資源の利用があるため、比較的、森林資源利用後の若い森林への再造林が進行している地域であることが示唆される。とはいえ、人工林の約６割が利用期を迎えた高齢の森林であり、ほかの地域同様、引き続き資源の伐採、再植林による森林資源の循環利用が求められる。

図２　全国および九州７県の森林面積



注）　林野庁の計画対象森林のみを集計。
資料）林野庁「森林資源現況総括表（令和４年３月31日現在）」より九経調作成

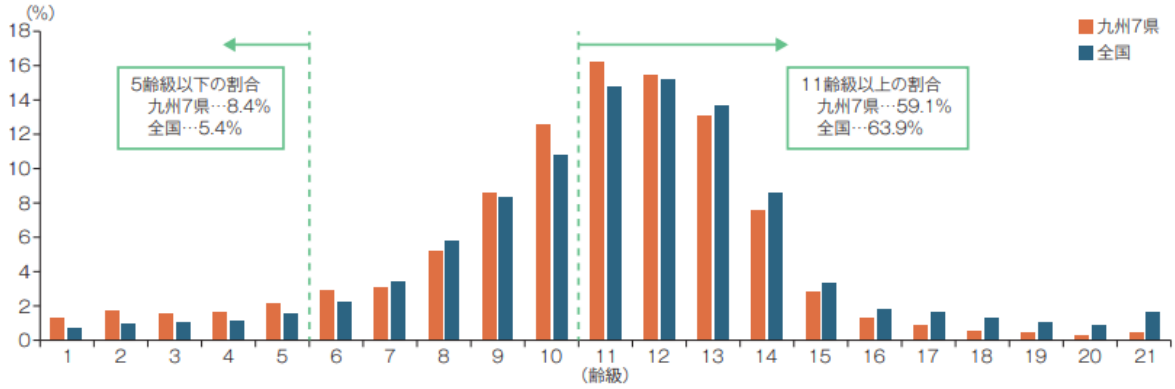
表１　九州７県の樹種別人工林面積

（単位：km²）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州７県	全国	九州７県の構成比
針葉樹	1,325	714	1,015	2,669	2,150	3,009	2,472	13,355	97,496	13.7%
スギ	699	408	306	1,531	1,442	2,244	1,498	8,127	44,114	**18.4%**
ヒノキ	599	296	696	1,092	659	631	911	4,883	25,687	**19.0%**
カラマツ	0	0	0	0	1	0	0	1	9,596	0.0%
その他針葉樹	28	10	13	46	48	135	64	344	18,099	1.9%
広葉樹	51	21	28	124	130	295	206	854	3,269	**26.1%**
人工林計	1,376	735	1,043	2,792	2,280	3,304	2,678	14,209	100,765	14.1%

注）　林野庁の計画対象森林のみを集計
資料）林野庁「森林資源現況総括表（令和４年３月31日現在）」より九経調作成

図３　九州７県および全国の人工林の齢級構成比（面積ベース）



資料）林野庁「森林資源現況総括表（令和４年３月31日現在）」より九経調作成

木材自給率から見る森林資源の循環利用

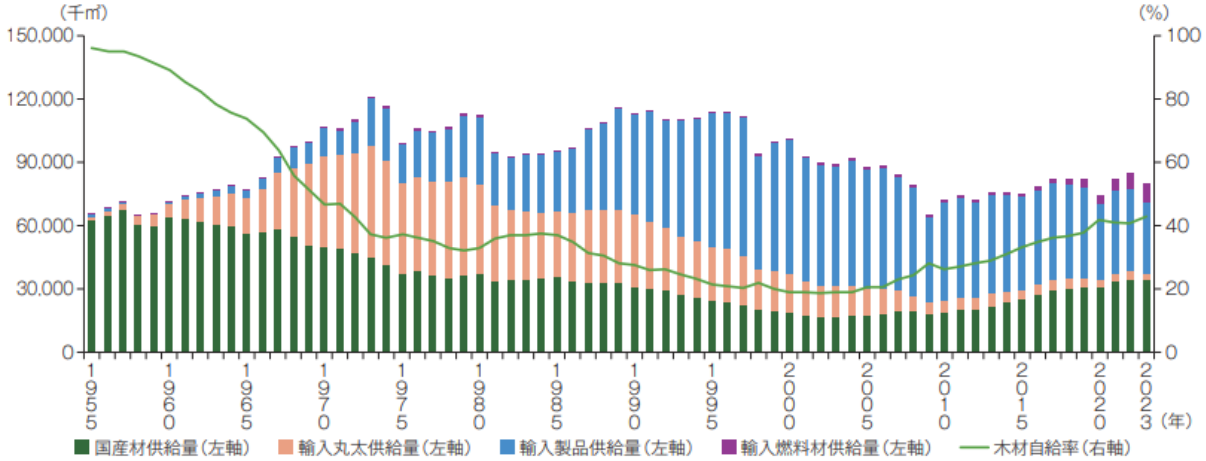
利用期を迎えた資源を伐採し、伐採後に再植林することは、森林の多面的機能の維持・発揮、中山

間地域を中心とした経済振興から便益が大きい。また近年はカーボンニュートラル、脱炭素への関心が高まるなか、森林は CO_2を吸収し、固定するとともに、木材として建築物などに利用することで炭素を長期間貯蔵可能であること、軽量かつ加工に必要なエネルギーが少ない資材であるため CO_2排出削減にも寄与することが評価されており、需要側においても国産材の利用ポテンシャルは高い。

そうしたなか、図４に示す通り、日本で需要される木材の過半は海外からの輸入によって供給されており、2023年時点では上昇局面にあるものの、木材自給率（年間供給量に占める国産材の割合）は43.0%にとどまっている。

木材自給率が低迷した背景には、輸入自由化による安価な外材の大量流入と、国内林業の構造的課題がある。戦後の拡大造林で造成された人工林が利用期を迎える前に外材が市場を席巻し、国産材の価格競争力は大幅に低下した。加えて、急峻な地形に由来する人工林の伐採・搬出コストの高さ、林業従事者の高齢化と担い手不足、再造林の停滞により、国内供給体制は脆弱化した。また、住宅需要の変化に伴い規格化された輸入材の利用が拡大し、国産材の需要は縮小した。こうした要因が複合し木材自給率が低迷している。森林資源の利用を拡大することは、将来にわたる材料供給の持続可能性の担保にもつながる。

図４　日本の木材供給と木材自給率の推移工林の齢級構成比



資料）林野庁「木材需給表」より九経調作成

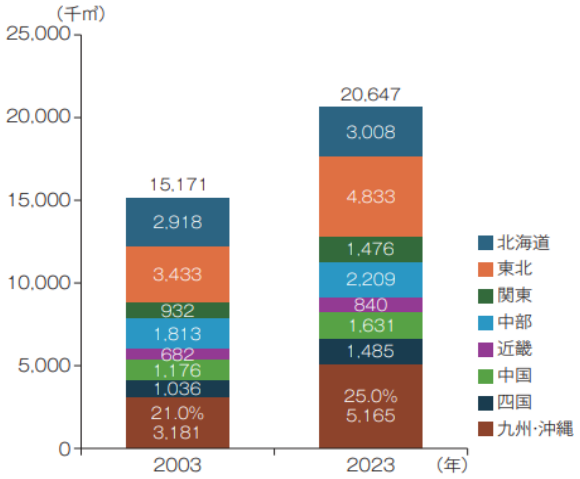
「川上」産業における九州の地域特性

九州が国産材供給基地として果たす役割は大きい。上述の通り人工林資源が豊富な九州は、産業用丸太の生産量を示す素材生産量についても大きなシェアを示す。図５に示す通り、2023年の国産素材生産量のうち 25.0%は九州・沖縄からの産出であった。20 年前の 2003 年時点から 4.0%ポイント増加しており、木材自給率の向上、国産材供給の拡大に伴い、量、シェアともに九州の人工林資源の果たす役割が大きくなっている。

また、九州の素材生産の特徴として、製材に加工される素材の比率が高いことが挙げられる。九州・沖縄の素材生産量のうち、81.5%が建築の構造材などに用いられる製材に加工される（表２）。これは全国の同 59.4%を大きく上回っている。九州で製材用素材生産量の比率が高い理由として、上述のスギ・ヒノキといった通直な樹種から製材に向く直材を得られることが挙げられる。

「川上」産業である林業は長年、資源量に対して担い手の不足が課題となっている。資源が成熟し利用期に入る一方、図６に示す通り、林業従事者数は 1985 年から 2020 年にかけて約３分の１と、ほかの産業同様、人手不足が深刻化している。また、林業はほかの産業と比較して労働災害発生率が極めて高く、厚生労働省「労働死傷病報告」、「死亡災害報告」によれば、林業の 2022 年の死傷年千人率は 23.5 で全産業平均（2.3）の約 10 倍となっており、安全確保に向けた対応もまた急務である。持続可能な森林利用のためには、こうした担い手不足に対応した DX、機械化による生産性および職場環境の安全性の向上が求められる。

図５　地方別年間素材生産量



資料）林野庁「木材統計調査」より九経調作成

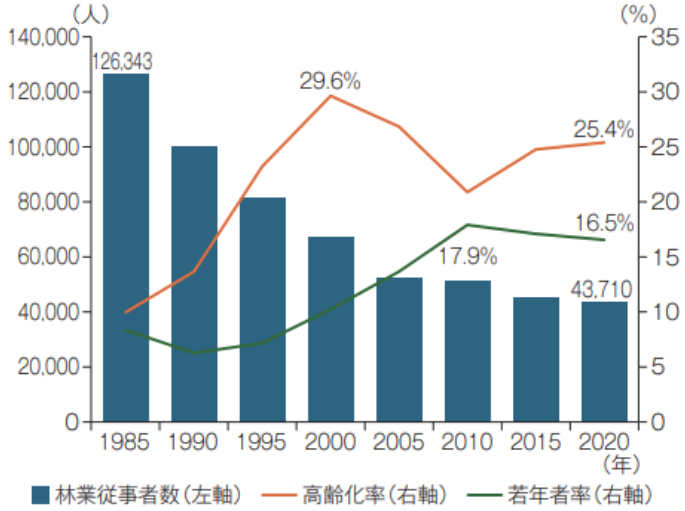
表２　地方別製材用素材生産量と構成比（2023 年）

(単位：千㎥)

	製材用素材生産量	素材生産量	製材用比率
北海道	1,640	3,008	54.5%
東北	2,126	4,833	44.0%
関東	1,005	1,476	68.1%
中部	1,081	2,209	48.9%
近畿	358	840	42.6%
中国	703	1,631	43.1%
四国	1,129	1,485	76.0%
九州・沖縄	**4,212**	**5,165**	**81.5%**
全国	**12,271**	**20,647**	**59.4%**

資料）林野庁「木材統計調査」より九経調作成

図６　林業従事者数（全国）の推移



注１）高齢化率とは、65 歳以上の従事者の割合
注２）若年者率とは、35 歳未満の従事者の割合
注３）2005 年以前については、「林業従事者」ではなく「林業作業者」
注４）1985～1995 年の平均年齢は、総務省「国勢調査」に基づいて試算
資料）総務省「国勢調査」より九経調作成

「川中」産業の概要と九州における主要なプレイヤー

図１に示した通り、森林利用産業のうち「川中」に位置する産業は、伐採された原木を建築用資材や工業用素材として利用可能な形に加工する役割を担う。表３に、九州に立地する主要な「川中」産業の事業者を列記する。

製材とは伐採された丸太を角材や板材に加工する最も基本的な工程であり、住宅の柱梁、床板、家具の素材など幅広く利用される。いわゆる「無垢材」はここに該当する。表４に示す通り、国内で生産された製材は建築用材として出荷される割合が最も高く、近年は人口減少に伴う住宅着工数の減少から、出荷量が右肩下がりで推移している。したがって、上述の通り製材用素材の比率が高い九州の森林資源においては、建築用材の需要減が与える影響は大きい。

集成材は複数の板材（ラミナ）を繊維方向が平行になるように接着剤で張り合わせることで大断面材や寸法安定性を確保した軸材料である。木材は生物材料であるため個々の強度のばらつきが大きく、反りや割れが性能に影響を及ぼす。集成材加工はそのばらつきを均質にするためのものである。建築の構造材として主に用いられる。ラミナは大きな断面を要求しないため、伐採した素材の歩留まりを向上させることができることも特徴で、中国木材（株）（広島県呉市）日向工場など大型の加工工場では製材工場と集成材工場が隣接している場合も多い。

合板は丸太をかつら剥きにすることで得られる単板（ベニヤ）を繊維方向が直行するように積層、接着した面材料である。軽量で加工性に優れ、寸法安定性が高いことから、住宅の床下地、壁材、家具の基材などに用いられる。以前は東南アジアからの南洋材、ロシアなどの北洋材を丸太で輸入し、国内で加工する形態が主流であったが、各国が 1980 年から 2000 年代初頭にかけて資源ナショナリズムの観点から丸太輸出を制限するようになったことを受け、スギ、カラマツ等の国産針葉樹を原料とする国産合板のシェアが拡大した。九州においては新栄合板工業（株）（水俣市）が水俣、大分に拠点を有する。

CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）は建築用材に用いられる新しい木質材料として、2010年代以降注目を集めている。厚板の繊維方向を直行させて層状に張り合わせた大型パネルであり、高い耐震性・断熱性を持ち、工場で大判部材を製造して現場に搬入するため施工性が高い。その特性から、木造の公共建築物や中高層ビルといった中大規模建築での活用が期待されている。林野庁「令和 5 年木材需給報告書」によれば、国内に CLT を加工する工場は 10 拠点存在し、板材の消費量は年間 2.8 万㎥である。

今後、木造の中大規模建築が増加することで国産材の加工先としてシェアを増していくことが見込まれる。九州においては MEC Industry（株）（鹿児島県湧水町）と山佐木材（株）（鹿児島県肝付町）の 2 事業所が CLT 生産能力を有している。

そのほか、「川中」産業を構成する業種チップ製造業、木質ボード製造業、プレカット加工業などが存在する。特にプレカット業は近年、建築用材における流通のハブとして重要性が増している。従来、建築現場で加工していた部材の接合部をあらかじめ工場で設計図に基づき CAD/CAM 全自動機で加工、搬入する業態であり、（一社）全国木造住宅機械プレカット協会「プレカットニュース Vol.115」によれば、2023 年には、木造軸組工法におけるプレカット加工率は 95%に達している。これら「川中」産業は、川上で生産された丸太を川下で利用できる材料へと転換する、森林利用産業における中

核的な位置を占めている。

表３　九州における主要な「川中」産業の事業者

業種	企業（事業所）名	所在地	製品生産量（㎥）
製材	中国木材（株）日向工場	宮崎県日向市	366,616
製材	外山木材（株）	宮崎県都城市	130,000
合板	新栄合板工業（株）水俣工場	熊本県水俣市	138,201
合板	新栄合板工業（株）大分工場	大分県玖珠町	56,699
集成材	マルカ木材（株）集成材工場	福岡県うきは市	3,000
集成材	中国木材（株）伊万里工場	佐賀県伊万里市	85,764
集成材	（株）トライ・ウッド　集成加工工場	大分県日田市	980
集成材	（有）一山木材	宮崎県延岡市	5,348
集成材	中国木材（株）日向工場	宮崎県日向市	102,821
集成材	山佐木材（株）	鹿児島県肝付町	4,000
CLT	MEC Industry（株）	鹿児島県湧水町	13,000
CLT	山佐木材（株）	鹿児島県肝付町	2,000
LVL	シンエイテクノウッド（株）	熊本県水俣市	16,345
LVL	（株）大三商行　サンテック事業部	宮崎県日向市	16,200
保存処理木材	九州木材工業（株）	福岡県筑後市	8,000
保存処理木材	（株）コシイプレザービング　宮崎防腐工場	宮崎県宮崎市	6,515
保存処理木材	協同組合きもつき木材高次加工センター	鹿児島県肝付町	6,000
ペレット	都農ペレット工業（株）	宮崎県都農町	2,000トン

注）　製材業は「国産材活用辞典」掲載企業のうち年間生産量が10万㎥を超える事業者のみ掲載
資料）日刊木材新聞社「国産材活用辞典」掲載企業より九経調作成

表４　用途別製材品出荷量の推移（全国）

（単位：万㎥）

年	建築用材	土木建設用材	木箱仕組板・こん包用材	家具建具用材	その他用材	計
2000	1,381	70	186	37	49	1,723
2005	1,051	48	140	15	29	1,283
2010	764	38	109	7	24	942
2015	748	41	105	6	23	923
2020	665	40	97	6	13	820
2021	728	41	115	8	18	909
2022	696	38	103	5	18	860
2023	648	32	93	5	18	797

資料）林野庁「木材統計調査」より九経調作成

「川下」産業における国内の動向

図７に、用途別の木材需要の推移を示す。日本の木材需要量は 1973 年に過去最高の 1 億 2,102 万㎥となってから、オイルショックやバブル景気崩壊後の景気後退を受けて減少傾向となり、2009年にはリーマンショックの影響で 6,480 万㎥まで落ち込んだ。近年は新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞を除けば上昇傾向にあり、これは主に木質バイオマス発電施設等での燃料材の利用増による。

人口一人当たりの木材需要量は 2023 年に 0.68 ㎥/人であった。生活様式の変化に伴い、長期的に減少傾向にあったものの近年は下げ止まっている。今後、人口減少局面に入るにあたって木材需要を拡大するには同値の向上、換言すれば新規木材需要の創出が求められる。

図７に示す通り、製材用材、合板用材といった建築向け需要は木材需要の約 4 割を占めており、森林資源の「出口」として主要な位置を占めている。建築材料における木材のシェアを国土交通省「建築着工統計」からみると、2023 年の建築着工建築物における木造率（床面積ベース）は 44.7%であ

る。用途別・階層別にみると、1～3 階建ての低層住宅では 82.6%と高いシェアを誇るが、非住宅では低層であっても木造率は 14.7%にとどまっており、住宅、非住宅問わず 4 階建て以上の中高層建築物では 0.02%である（図８）。

建築向け需要の大部分を低層住宅分野が占めているが、最も普及している木造軸組工法の住宅における国産材の使用割合は全体として 5 割程度にとどまっており[1]、低層住宅分野においては国産材利用率を拡大していくことが森林資源の持続的な活用の観点から重要である。また、今後、人口の減少を背景に日本の年間新設着工戸数もまた減少することが予測されており、（株）野村総合研究所（東京都千代田区）の試算[2]では、新設住宅着工戸数は 2024 年度の 82 万戸から 2040 年度には 61 万戸まで減少する見込みが示されている。今後、森林資源を引き続き建築用材として活用していくためには、現状木造率が低位にとどまっている。非住宅および中高層建築物での木造化・木質化を進め、新たな木材需要を創出することも重要となっている。

そのほか、パルプ・チップ用材、燃料用材といった主要な需要先以外では、近年、木材輸出が増加傾向にあり、国内の木材需要が縮小されることが見込まれる中、新規需要先として注目されている。農林水産省「食料・農業・農村基本計画（令和７（2025）年４月閣議決定）」において、木材、特用林産物、木製家具を合わせた林産物の輸出額については 2030 年までに 1,660 億円を目指し、輸出重点品目として製材 850 億円、合板 115 億円が設定されている。図９に示す通り、2023 年の木材輸出額は 504.6 億円、339 万㎥で、金額ベースで最も多い品目が丸太の 231.1 億円である。今後、丸太のみならず付加価値の高い製材、合板の輸出増加が期待されている。

九州（門司税関および長崎税関管内）は志布志港、八代港、細島港を中心に全国の丸太輸出の 73.1%（金額ベース）を輸出しており、木材輸出の一大拠点となっている。主な仕向け先は中国国内の土木用資材向け用途であり、競合材に対し現状、スギ丸太の低質材が価格競争力を有することから輸出が増加していることが海野ら（2021）[3]において指摘されている。同論文では今後、為替や九州における需給構造の変化等によってスギ丸太が中国市場における価格競争力を失う可能性、丸太輸出から製材輸出に転換することの重要性も指摘されており、木材輸出の促進においては、今後の九州での輸出産地形成が期待される。

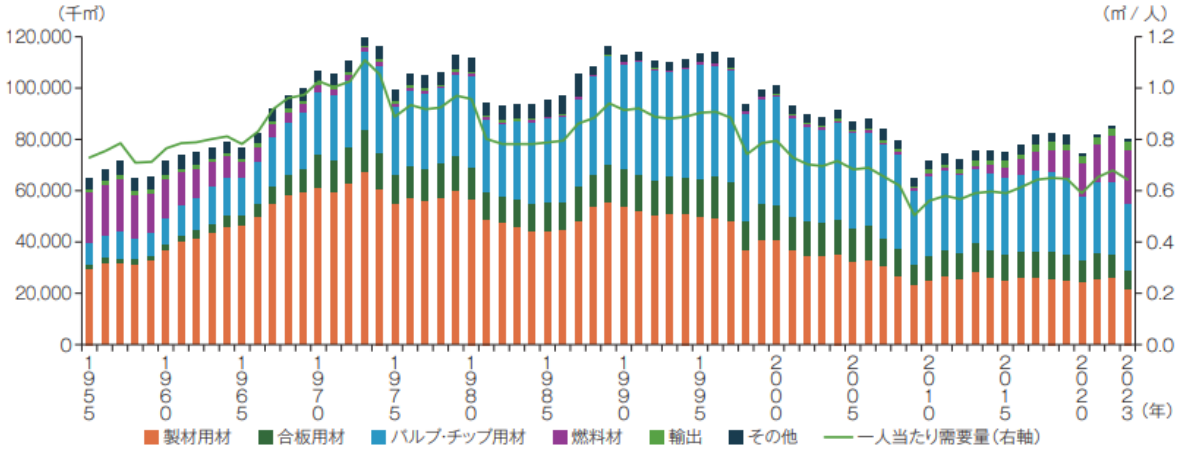
---

1 （一社）日本木造住宅産業協会「木造軸組み工法住宅における国産材利用の実態調査報告書」2025 年 5 月

2 野村総合研究所株式会社「ニュースリリース　2040 年度の新設住宅着工戸数は 61 万戸に減少」2025 年 6 月

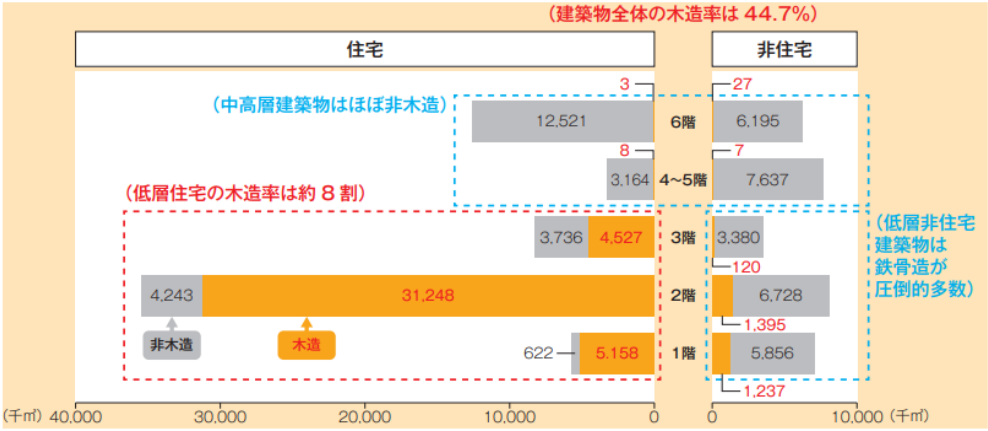
3 海野塁、長坂健司、井上雅文（2021）「鹿児島県志布志港からの丸太輸出による経済波及効果の推計」.日本森林学会誌.No103、117-121

図７　用途別木材需要、１人当たり需要量の推移（全国）



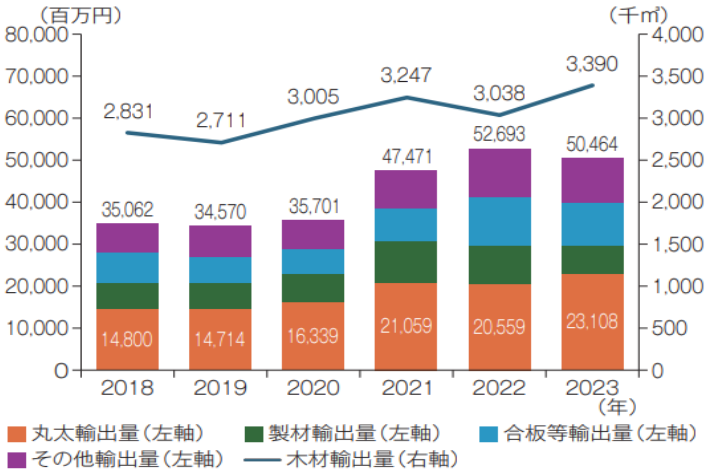
資料）林野庁「木材需給統計調査」より九経調作成

図８　用途別・階層別・構造別の着工建築物の木造率（2023 年）



資料）林野庁「令和５年度森林・林業白書」より引用

図９　木材輸出額および木材輸出量の推移



資料）林野庁「木材輸出の状況」、林野庁「木材需給表」より九経調作成

２．今後の九州における資源循環と出口戦略

九州の森林利用産業の特徴

前章の通り、九州は全国有数のスギ・ヒノキ資源を有し、製材用素材比率が高いことから建築向け資源が豊富である点に強みを持つ。現在、多くの森林が利用期に入っていることから、資源を伐採・利用すると同時に再造林を着実に進め、将来にわたる持続可能な森林資源の循環利用を実現することが重要である。一方、人口減少に伴う住宅需要の減少が予測されるなか、非住宅や中高層建築物での木造化など、建築分野を中心とした新規需要の創出がなければ、豊かな資源の「出口」に苦慮する事態になりうる。

上述した野村総合研究所の推計によれば、2040 年度までに住宅着工戸数が現在の約 75％まで減少することが見込まれる。仮に、この比率がそのまま九州の製材用素材生産量の減少に寄与した場合、年間で 421.2 万㎥×25%=105.3 万㎥の生産量（表２）を下押しする要因となる。これは九州の素材生産量全体の 20.4%に相当し、川上、川中産業の縮小が懸念される。

今後、こうした懸念を乗り越え、引き続き九州の森林利用産業が国産材の供給基地として地域の強みを発揮していく上では、出口戦略を含め、サプライチェーンの各段階におけるイノベーションが求められる。本号では、森林利用産業の課題解決を「生産性向上」「価値の多様化」「供給安定性の確保」「需要創出」という四つの視点で整理している。川上から川下までどのような課題解決の取り組みが想定されるのか、特に、森林利用産業以外の業種が課題解決を通じた価値創出を図ることができるのか、先行的な事例から示唆されることについて取りまとめる。

「川上」産業における生産性向上と価値の多様化

サプライチェーンの川上である林業は、上述の通り、担い手不足や高齢化、労働災害率の高さ、そして再造林意欲の停滞といった課題に直面している。これを解決する第一の柱は生産性向上である。高性能林業機械の導入によって効率化を進め、安全性を確保する必要がある。また、建設業や物流業といった他産業で培われた効率化・安全管理のノウハウを取り入れることで、林業の労働環境を改善できる。レポート「九州における参入事例と森林利用産業の新展開」では、九州発で高性能林業機械の設計、開発、量産に取り組む松本システムエンジニアリング（株）（福岡県篠栗町）の事例を取り上げる。同社は異業種から林業機械の製造に参入し、自動運転のノウハウを応用して林業作業員の安全性の向上、担い手不足を乗り越える生産性の向上に取り組むことで価値創出を図っている。

もう一つの柱は価値の多様化である。川上を木材供給だけにとどめず、森林が吸収する二酸化炭素量を測定し、森林計画を策定することによるカーボンクレジットの創出、森林の多面的機能を活用した観光や防災など、用材の生産のみならず、幅広い価値の創出を組み合わせることは、林業の収益性の向上に資する。レポートでは、自社のリース商品に宮崎県の森林由来のカーボンクレジットを付与することで地域貢献、環境価値の創出に取り組む JA 三井リース九州（株）（福岡市博多区）の事例を取り上げる。同社の取り組みは、環境価値という軸によって他産業が森林利用産業に関与し、森林が「在る」こと自体に価値を創出することが可能であることを示唆している。また、本誌 4 月号では、

カーボンクレジットの創出および災害に強い森林という価値を付加する森林づくりに取り組む田島山業（株）（日田市）の事例も取り上げている。

また、価値の多様化という観点で有効に働きうるのが金融の枠組みである。海外では森林を投資対象とする仕組みが広く展開されており、北米では、TIMO（Timberland Investment Management Organization）が年金基金や大学基金など長期運用を行う機関投資家から資金を集め、森林を長期的な投資商品と捉え、木材販売に加えて土地利用や炭素市場からの収益を組み合わせて管理・運用している事例がみられる。長期的な投融資を通じて再造林や新規事業のリスクを吸収し、地域に根差した森林経営を支援することは林業の収益性を高め、再造林意欲を喚起するうえで有効である一方、それに至るまでの課題も多く存在する。レポート「森林と金融をつなぐ森林利用産業に対する金融機関の関わりとそのポテンシャル」では、金融機関で長らく森林ビジネス推進業務を担当し、林政審議会委員など政府の委員を歴任された松本晃氏にご寄稿いただき、金融の観点から見た森林経営の持続性確保に必要な要素、また森林ファンドなど金融のノウハウを森林経営に盛り込むための課題について論じている。

「川中」産業における供給安定性の担保

今後、後述するような出口戦略の整備によって建築分野の木材需要が担保された際、製材、合板、集成材、CLT、プレカットなどの木材加工業に求められるのは川上と連携した素材供給体制の整備、また、今後川下で出口として想定されうる非住宅建築や中高層建築に即した木質材料の生産拠点の整備であると考えられる。川上、川下をつなぐ結節点として、川中産業においては供給安定性の確保が求められる。

レポート「九州における参入事例と森林利用産業の新展開」では、森林利用産業のサプライチェーン内部の垂直統合の先行事例として、中国木材（株）（広島県呉市）が取り組む育苗事業のM&Aや所有林の拡大を通じた国産木材の安定調達について取り上げる。川上と川中が垂直統合することで調達のセキュリティを担保することの重要性が示唆されている。また、森林利用産業の外部からの新たな価値創出の取り組みとして（株）佐賀銀行（佐賀市）による地域金融機関のネットワークを生かした森林資源活用の取り組みについて紹介する。同行では森林を地域資源とみなし、地域振興の一環として、今後の需要拡大を見据えたCLT製造拠点の整備を想定している。

「川下」産業における需要創出

川下の最大の課題は需要縮小であり、住宅着工数の減少に対応するためには、非住宅や中高層建築物における木造化を進めることが不可欠である。本誌4月号では、MEC Industry（株）（鹿児島県湧水町）の取り組みを取り上げている。同社は不動産デベロッパーである三菱地所グループをはじめ7社が共同で設立した新会社であり、ビルの木質化、木造化に資するCLTなど新しい建築需要に使える木質材料を安定的に供給することを目的としている。

法制度の緩和や耐火・耐震技術の発展を背景に、公共建築物での利用拡大が進められており、民間企業への敷衍が今後期待される。消費者に対し、国産材利用が脱炭素や地域経済に資することを周知することで需要を喚起することができると考えられる。

また、別の切り口として、住宅需要の減少を受けて新規需要を開拓し、それを満たす材料を調達できるよう、再造林の段階でスギから樹種を切り替える施策も行われている。本誌 4 月号では協同組合福岡・大川家具工業会の早生広葉樹「センダン」を用いた家具製作、マーケット開拓の事例について取り上げている。需要構造の変容に伴い、針葉樹資源から広葉樹への転換、多様な人工林の育成も検討が必要である。

おわりに

九州は豊富な森林資源を活かした国産材の供給基地であり、九州の地域資源を活かした産業として、地域の雇用創出、中山間地域の振興に寄与する重要な役割を果たす。将来にわたる持続的な森林利用においては、「生産性向上」「価値の多様化」「供給安定性の確保」「需要創出」といった軸において価値創出がなされることが重要と考えられる。

こうした軸における九州の先行事例からは、森林利用産業のサプライチェーン内部における垂直統合と外部との協働の双方が重要であることが示唆された。

内部の視点として、川上と川中、さらには川中と川下を結び付けた垂直統合が有効である。川上では伐採・再造林を担い、川中では製材・集成材・合板といった中間加工を経て、川下で住宅や家具といった最終製品に至る。これらを分断的に扱うのではなく、効率的に連動させることで生産性を高め、供給の安定性を確保することができる。特に九州のようにスギ・ヒノキ資源が豊富な地域では、原木調達から木材加工まで一貫した事業モデルを構築することで、森林資源の価値を最大限に引き出すことが可能である。

一方で、外部の視点も同様に重要である。森林を地域資源とみなし、その価値を拡張するためには、金融や他産業との協働が求められる。TIMO や REIT といった金融商品を通じた資金循環は、再造林や設備投資を下支えする仕組みとなり得る。また、建設業界やエネルギー産業と連携し、新たな需要を創出することで市場の裾野を広げることも可能である。この「内部と外部」の両輪を回すことで、森林利用産業は資源循環と地域経済を同時に強化し得る。

河村　奏瑛（調査研究部研究　主査）

Ⅱ-２｜業界レビュー

森林と金融をつなぐ

森林ビジネスに対する金融機関の関わりとそのポテンシャル

はじめに

わが国の林業は補助金に依存しており、概ね儲からない。儲からないので山から木を伐り出せない、あるいは伐りっぱなしで植林はせずに放置する。このような成り行きで人の手が入らなくなった人工林の多くは暗く、荒れ、倒木や土壌流失を伴う災害の発生が頻発する事態に陥っている。

国土の７割を森林で覆われたわが国は森林大国である、とお国自慢したいところだが、その森林の４割は木材生産という単一目的のために人工林化され、しかもその人工林では伐採後６割は再造林されず放置されている状態である。

荒廃する森林。しかも農山村の過疎化による森林管理の担い手不足。このような深刻な問題に対する警鐘はかなり前から鳴らされてはいるが、根本的な解決は為されずに時が流れてきた。ただ昨今では、地球温暖化問題を契機に森林保全の必要性が再認識され、森林の炭素吸収・蓄積機能をクレジット化する動きなど、多少なりともわが国の森林経営にとって追い風となるような動きが見られる。

この好機に「森林列島再生」へ向けた取り組みが全国各地で始まっており、金融機関等にも相応の期待が寄せられている。しかし、森林分野ではファイナンスのステージに載せあげる前にやっておかなければならないことがいくつも残っている。本稿では、森林資源の特性を確認した上で安定した森林経営を成立させるために必須となるいくつかの論点について考察してみたい。

１．森林資源と森林使用の概況

生態系のバランスが取れている天然林は人の手がかからないが、ひとたび天然林を林業地化してしまうとその維持にはデリケートな管理が必要となり、コストが発生する。しかも相手は樹木なので、人の一生を超えるような長期間の管理となる。

それでもわが国において森林を資源として活用し、枯渇・破壊を防ぎながら森林管理を行っていこうとする場合には、第一に考えておかなければならない大切な視点がある。それは森林資源が有する特性への認識である。

森林資源の特性は、①非移転性、②生態的連鎖・社会的相互関連、③非市場性の３つに要約できる。

①非移転性とは、端的にその森林は立地場所を動かすことができないということである。樹木の成長に有利不利のある土壌・気候・地形などの自然的条件は所与のものとして固定される。また森林管理の担い手はその山村に住んでいる方々なので、代替は効かず、また臨機応変に補充することもできず、立地地域の社会的条件も固定されてしまう。

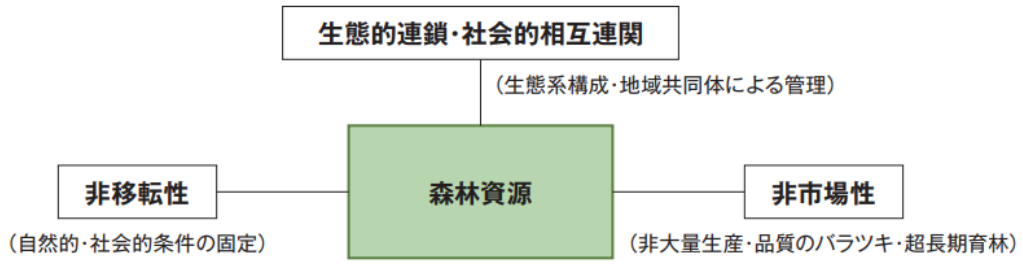
②生態的連鎖・社会的相互関連は、森林資源の利用・管理を単純化・画一化できない特性のことである。近年、森林の微生物に関する研究が進み、樹木の根に共生する菌根菌と呼ばれる菌類がつくり

出す地中のネットワークが樹木の成長や森林の樹種構成にかなり影響を与えていることが明らかとなってきた。また人工林の造林に関する最大の障害と言っていい獣害についても、新芽を食む鹿は生態系の一部で排除などできないものと考えておかなければならない。人工林の造林は外界から遮断されたハウス栽培とは異なり、このようなダイナミックな生態系の中で行われていることを改めて認識しておく必要がある。さらに、人工林は地域住民の多様な農林業生産活動を通じて自治的に管理されてきた歴史がある。これら生態的および社会的なつながりの中に森林が組み込まれていることを忘れてはならない。

③非市場性については、資本主義経済下において自立的な森林資源の利用・管理が進まない最大の要因と言っていい。現代では木材加工技術の発達や製材工場の大規模化などにより、合板需要を中心に木材はコモディティ化され、品質よりも大量かつ安定供給の要請が強くなっている。しかし、国土の７割近くを占めるわが国の森林は急傾斜地が多く、しかも谷が細かく刻まれていて伐倒した原木を搬出するには高いコストがかかる。そして森林植生も多様かつ豊かで、他の植物との生態的競争が激しく、せっかく育っても通直材が伐り出せる整った樹形になる確率は期待するほど高くない。このようなわが国の森林で画一的かつ大量に単一樹種を育林・生産しようとすれば、手間がかかりコスト高になるのは避けようがないことである。しかも、伐期を迎えるまでには超長期の育林作業が必要となる。したがって、わが国の森林資源を市場の価格決定機能に任せて利用・管理することは非常に難しいことだと言わざるを得ない。

わが国において森林資源を利用し、永続的に管理していきたいのであれば、以上のような森林資源の特性を踏まえた対策を考えていかなくてはならない。

図１　森林資源の特性



資料）筆者作成

２．資源管理の課題

わが国における森林資源の特性を踏まえつつ、永続的な森林経営（資源の利用・管理）を行っていくためには、大きく２つの課題を克服していかなければならないと考える。

まず１つ目は、森林管理の担い手をいかに確保するか、農林業衰退による現場での森林管理主体の消失という状況をいかにして克服するかという課題である。この点はとても重要だが、森林・林業再生をめぐる議論の中であまり話題に上ってこなかったのではないか。

森林の管理者は農山村で生活し、林業あるいは林業と農業等との兼業で生計を立てている地域住民である。この農山村での生活基盤である農林業生産が輸入自由化等による価格競争下で危機に瀕している。特に条件不利地などでは不採算化が顕著となり、農林業の衰退とともに農山村の過疎化が進んでいる。農山村が過疎化してしまうと森林を管理する人手も確保できない。このような農山村を経済的に支え、過疎化を防ぐためには、まずは自然・地形的条件、伐出等のコスト、将来的な収支等を検討して経済性の有無により森林を峻別するゾーニングを行う必要がある。

そして経済性のない森林（非経済林）は、その森林管理者の生活を直接支援する必要があると考える。例えば、EU の直接支払制度（食料の安定供給、農業者の所得補償、環境保全、農村振興等を目的とした共通農業政策：Common Agricultural Policy によって自然環境に深く関わる農業への直接的な資金支援が行われている。）のような制度、あるいはわが国の中山間地域等直接支払制度などを林業分野に拡大することを本格的に検討していくべき時期に来ているのではないか。

さらに非経済林に対しては、地域と連携するかたちで行政による公的管理、地域住民や地元企業など地域の関係者による共有的管理といった社会的支援による管理の枠組みをつくることも検討しなければならない。

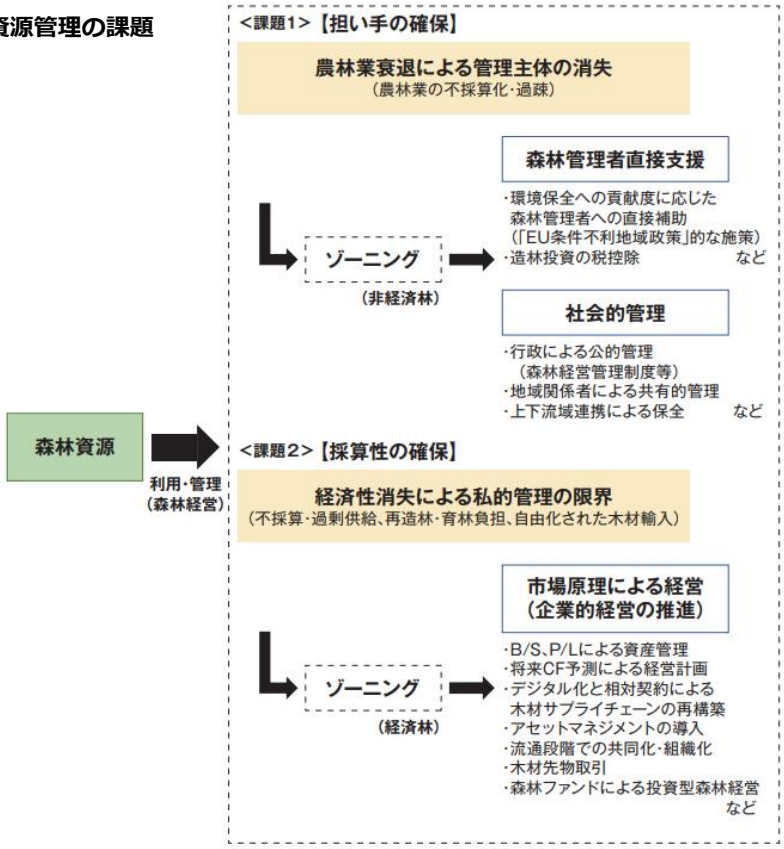
２つ目の課題は言うまでもなく、採算面で森林資源利用の経済性が消失し、私的管理が限界を迎えつつある点が挙げられる。国による主伐再造林政策の推進や需要にマッチしない見込み生産による原木の過剰供給などによって市場における原木価格が買い手有利に形成されていること、補助金を受け取りながらも再造林・育林コストが少なからず林業の収支を圧迫していること、輸入木材との競合により市場価格と国産材需要が不安定なことなど、わが国の私的な森林資源利用・管理の営みの多くは経済性を失っている状態と言える。

森林・林業再生に関する議論の中では、この二つ目の課題である採算性の確保をいかに達成するかが議論の中心となっており、全国各地で思い思いの取り組みが進められている。そして高い志のもとでそれぞれの取り組みが進められてはいるものの、今以て自立的に採算を確保できる領域に達している例は見当たらない。

何が足りないのか。難しい問題だが、一つだけ言えそうなことがある。それはゾーニングにより経済性を確保できる可能性がある森林については「企業的経営」を導入し、その経営スタイルを実践していくべきということである。私たちは資本主義経済社会に組み込まれているのだから、金銭的価値を軸に森林資源に対峙していかなくてはならない。私的領域で森林資源を利用・管理していこうとするのであれば、少なくとも「企業的経営」によるアプローチが必要となる。

では「企業的経営」とは具体的にどのような経営なのか。次にそれを考えていきたい。

図２　森林資源管理の課題



資料）筆者作成

３．企業的森林経営への転換

森林資源を自立的に利用・管理していく行為を森林経営とする。森林経営は、木材生産という経済行為であると同時に、環境・生態系保全など森林の多面的機能を守る経済外行為としての面を併せ持つ。そして、この二面性は森林経営に重い費用負担の構造をもたらすことから、立木生産額を上回る額の税金が投入される根拠ともなっている。しかし、公有林ならいざ知らず、プライベートな経済活動として経営される私有林に税金を投入するのであれば、政策的保護を与える目的に加え、税金投入の効果、経済活動全般に与える影響などを明らかにする必要が出てくる。そのためにも、私的な森林経営の損益構造を正確に把握し、林業への支援によって木材生産量が増大した場合の木材需給バランスや市場価格への影響を分析した上で、何をどのように補えばいいのかを考えていかなければならない。

また、補助金受入れの有無にかかわらず、私有林経営は通常の企業経営と同様に事業継続を前提とした経済活動であることを改めて認識する必要がある。つまり、経営分析、資産管理、収支計画、経営戦略、資金調達、市場観測といった「企業」が行っている経営行為がどのような林業経営体にとっても必須の作業であることを確認しておきたい。

多面的機能を有する森林において林業という経済活動を将来にわたって行っていくためには、企業的経営を志向し、そしてそれを実践しなければならない。しかも、このような企業的経営を徹底して

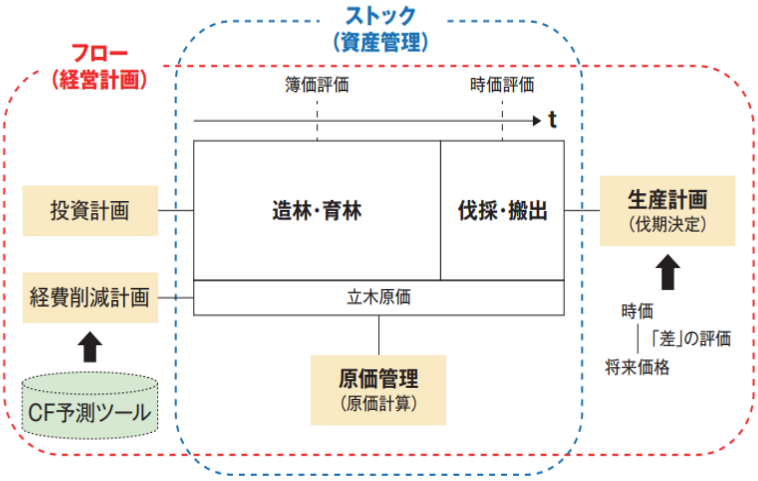
いかなければ、たとえ森林の多面的機能を維持する目的であっても純粋な経済活動である林業への税金投入について国民の理解を得ることはできないのではないか。

４．森林資産管理の重要性

これまでのわが国の林業経営では、江戸期以降の帳簿である「大福帳」のように現金主義に基づく毎期の収入・支出の計算（林業簿記）が行われてきただけで、年度ごとの経営成績や特定時点の財政状態を正確に把握するための原価計算はほとんど行われてこなかった。その理由として、材価低迷による低い収益性、経営体の経営効率性を考慮しない一律の補助金支援などによって適正な原価計算をする動機が働かなかったことなどが挙げられる。立木を１本生産するにあたってかかる経費の累計額である原木原価は、本来、造林・育林コストおよび伐採・搬出コストなどの直接費と間接費の合計額となる。

しかし、このうち伐採した立木にかかった造林・育林コストは集計されてこなかったため、単木ベースでの売上に対応する原価は伐採・搬出コストだけ集計されてきたというのが実情である。これでは本当に利益が出ているのか、どれくらいの赤字幅なのかがわからない。そこで、一定期間の育成後における成木の資産価値を時価ベースで評価しておくことが重要となってくる。その評価は原価の見積もりとあわせて、簿価に減損が発生するか否かの予測計算に役立ち、伐採時期決定の判断材料ともなる。

図３　森林資源管理と経営計画



資料）筆者作成

５．将来キャッシュフローの予測

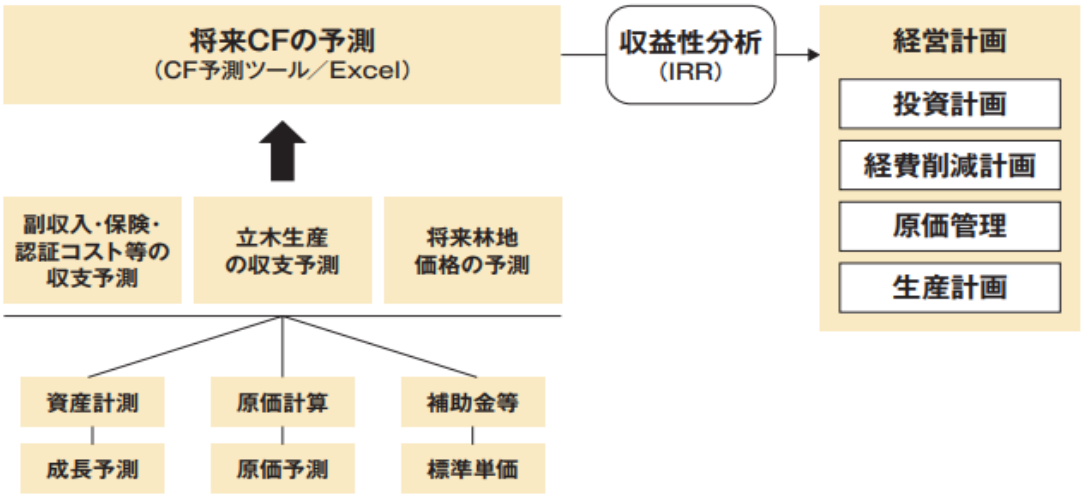
ストックベースの立木原価の把握とは別に、伐採時期のタイミングに関しては将来の材積成長を予測したうえで、現時点と将来時点の販売単価との差をシナリオ分析的に見積もっておく必要がある。もちろん、将来の販売単価は予測不可能だが、輸入木材がひっ迫して価格が高騰する「ウッドショッ

ク」など何らかの要因で販売単価が上昇するような場面では、過去のトレンドと比較して有利な伐期を選択することも可能となるはずである。

いずれにせよ、伐採時期の決定に限らず、どのような育林投資をしたらよいのか、どのように経費を削減していけばよいのか、といった投資計画や経費削減計画の作成において、将来キャッシュフローの分析はとても重要な要素となる。このように、ストックとフロー両面での資産管理があってはじめて、森林経営の戦略を考える前提条件が揃うこととなる。

なお、将来キャッシュフローの評価に関しては、一般的な不動産投資の考え方に合わせて、DCF（Discounted Cash Flow）法による IRR（Internal Rate of Return、内部収益率）を算出する方法が有効となる。この将来キャッシュフロー評価は森林資産の「収益性評価」であると同時に、投資を判断する場面での資産評価の「プライシング」という面も有している。森林資産への投資は、生活必需品としての実需に支えられた資産であり、金融商品とは相関性の低いもしくは無相関の値動きをするので分散投資効果が期待できることなど、不動産投資との相似点が多いと言える。

図４　キャッシュフロー（CF）予測の必要性



資料）筆者作成

６．木材サプライチェーンの再構築

林業では植栽から数十年かかる伐採時点における木材需要や価格を予想することは非常に困難である。特に高度経済成長の時代と違って、将来的な木材需要が大きく増加することは考えにくく、また30 年以上続いた材価低迷トレンドにより将来への悲観から再造林が進まないことも頷ける。このような不確実な要素が立ちはだかる林業経営においては、将来キャッシュフローをいかにして想定の範囲内で安定させるかが最大の課題となってくる。

木質バイオマス利用の道が開けた現在では、山から木を伐採して市場に持ち込めばとにかく換金することはできる。しかし、採算を確保できる水準のキャッシュフローを将来にわたって獲得するためには、生産者側が不採算生産を止め、価格の支配力を取り戻すことが第一の条件となる。言い換えるならば、将来の木材資源を育てるためのコストを十分賄える立木価格、つまり「適正価格」を実現す

ることが最重要課題となってくる。この「適正価格」は、「供給＜需要」の構造を作り上げなければ実現しない。これは生産者側が売り手市場を形成するということでもある。

売り手市場を形成するには、ビルダーや工務店など木材の最終需要者との「相対取引」を実現することが有効な手段となる。立木の生産者は素材生産業者や製材工場に売却せず、製材加工は委託（賃加工）する形にして最終需要者と相対で直接立木売買を行うことにすれば、中間段階で余計なマージン（儲け）を取られることなく、より価格支配力を強化することができる。市場に任せて相場取引をしていては「適正価格」で安定的に取引することはできない。

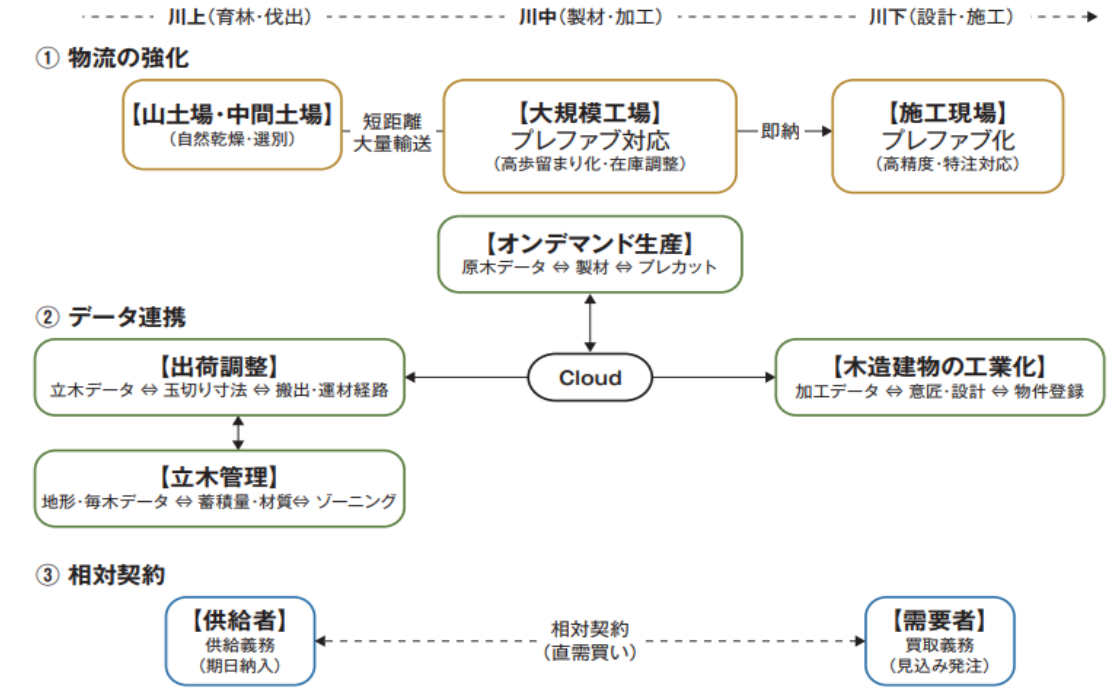
それでは、木材サプライチェーンにおける立木売買を相場（市場）取引から相対取引へと転換させるためにはどうしたらよいのだろうか。取引フローの変革は、とかく関係者間で軋轢を生みがちであるから、相応の仕掛けが必要となってくる。以下では各方面で実践されている取り組みを踏まえつつ、考えられる３つの仕掛けを説明する。この３つの仕掛けをセットで実践することがポイントとなると考える。

第一の仕掛けは、サプライチェーン上の情報フローにおける、川上と川下のデジタル化および生成されたデジタルデータの連携である。具体的には、森林における資源データの計測・管理と建築における設計データや加工データの直接的な相互利用を可能とすること、川上と川下がお互いにやりたいことを知る術を提供することである。これによって情報を秘匿して収益機会を得ようとする者を排除し、逆に逸失している収益機会を得ることができる。

第二の仕掛けは、その情報フローをトレースするようにモノの流れを最適化する物流フローの強化である。「山土場」や「中間土場」といった集積場を確保することで、木材用途ごとの仕分け・積み上げ保管、一定期間の自然乾燥、大型トラックによる用途別工場への効率的な運材などが可能となる。

そして第三の仕掛けは、川上―川下間の相対契約の導入である。相対契約とは、プロジェクトファイナンス的な取引関係を構築することを意味する。プロジェクトファイナンスとは特定の事業ないしプロジェクトのみからの収益やキャッシュフローを融資の返済原資とし、債権保全のための担保も対象事業の資産に限定するような金融手法である。返済原資を企業全体の事業収益、担保を企業の信用力および所有財産とするコーポレートファイナンスと違い、金融機関は個々のプロジェクトの経済性、技術リスク、法的リスクにまで踏み込んだ評価を行う。そして、通常は資金の借り手に対し、コベナンツ条項と呼ばれる義務や制限を課す。つまり、プロジェクトファイナンス的な木材取引の相対契約とは、流通する木材価格のうち素材としての価値のみに着目し、マージンが上乗せされる加工費については一定の固定費として取引の土俵には上げず、純粋に素材の提供に関して約定する契約となる。供給側は期日納入に関して義務を負い、違反した場合にはペナルティーが課される。一方、買い取り側も建設の遅延等を理由に買い取りを延期することはできないし、必要数確保のための見込み発注分も期日までに買い取らなければならない。このような相対契約では、義務の履行が累積すればお互いの信用力も増し、取引リスクは低減されていく。こうしたリスクプレミアムの減少分を取引価格に反映させる仕組みを導入することも相対契約の拡大には有効だと思われる。

図５　サプライチェーン再構築のための３つのフロー



資料）筆者作成

７．アセットマネジメントの導入

山林所有者は小規模零細で、しかもその８割方は伐採作業を素材生産業者に委託しており、所有者の多数は森林経営にかかわっていないのが現状である。このような状況で立木の「適正価格」を実現するために所有者に行動を促しても反応が薄いのが現実だと思われる。このような山林所有者にとっての苦境を打開するには、所有と経営を分離するほかはない。資産管理や販売戦略を担う能力のある専門スタッフに経営を任せることによって、素材生産業者や製材工場などとの交渉力を高められる可能性がある。

不動産の世界ではアセットマネージャーという役回りがある。彼らは投資家から集めた資金を不動産投資によって運用する仕事をしており、不動産の購入、運用管理、売却のほか資産状況を定期的に投資家へレポーティングするといった多様な業務をこなしている。このような資産価値を把握し、その価値を高め、その時点での価値を適正に評価・報告することのできるマネージャーは、立木の「適正価格」を実現しつつ、森林資産の価値を高めていくためにはなくてはならない存在となってくるはずである。

このようなアセットマネジメント業務を担うことのできる事業体としては、比較的大きな山林を有する林業会社や製紙会社、森林組合、製材会社などが候補として考えられる。

なお、森林組合は現場で専門知識を基に施業を管理するプロパティーマネージャーとして、アセットマネージャーとの役割分担による森林経営を行っていく姿が理想的だと考える。

８．原木生産者（山林所有者）の団結

立木の「適正価格」を実現するために、つまり売り手市場（供給＜需要）の構図を形成するためには前述の木材サプライチェーンの再構築が有効な手段の一つであるが、生産者側が製材所との価格交渉力を付けることも重要な要素となる。わが国と小規模所有など森林所有構造が似ているドイツでは、製材工場の大型化・需要の増大に対する少量・分散・間断的な原木生産という課題を克服する取り組みとして、生産者側が製材所との取引ロットの大口化、販売窓口の一本化を進めた。その結果、製材所への供給力が強化されるとともに価格交渉力をも獲得してきた経緯にある。つまり、所有構造等により実現が難しい生産過程の共同化・組織化ではなく、流通段階での共同化・組織化を進めることによっても生産者の立場を強くすることができる、ということがわかる。

９．木材先物取引の実現

2021 年のウッドショック。新型コロナウイルスの蔓延により木材の需要と供給のバランスが崩れ、木材の需給が逼迫して、価格高騰、納期遅延等が発生。経営に多大な影響を及ぼす価格変動リスクに晒された出来事であった。このようなリスクを抑制するため、業界では相対での予約・先払い契約といった先渡取引（forward trading）が試みられてきた。しかし、先渡取引では価格変動リスクのヘッジ、相場の安定化には不十分であり、本格的なリスクヘッジには先物取引（futures trading）が必要だと考えている。

リスクヘッジとは、将来起こり得るリスクの程度を予測して、リスクを回避あるいは軽減するような対策を立て、備えておくことを意味する。詳細な説明は省くが、ヘッジ機能の基本的な仕組みは、現物市場における契約とは反対の契約を先物市場で締結しておくというものである。そして、売りの数量と買いの数量は均衡しなければならないことが基本原理となる。ただし、通常は売りヘッジが買いヘッジを大幅に上回るので、売りと買いの差を埋め合わせるために買いを入れる投資家の存在が必要となってくる。彼らは「危険負担資本（risk-bearing capital)」と呼ばれており、投機によって利潤を狙う投資家である。

投機と聞くと価格を乱高下させる元凶だとネガティブな印象で受け止められがちであるが、価格変動差益を追求する投機（裁定取引）は、「需給バランスの歪み」を先読みした、いわば歪んだ価格差を一定の水準（理論上の先物価格）に収れんさせる重要な役割を担っている。

この先物価格には様々な価格変動要因が織り込まれているとも言うことができ、そこでは適正だと誰しもが受け入れることができる「公正価格」が形成されると考えられている。「公正価格」は、中間財や最終商品などその商品のサプライチェーン各段階で取引される価格の理論的な基準となり、需給調整のタイムラグを短縮化し、生産・販売計画を立てる際の指標となる。

先物取引は、米国のシカゴ・マーカンタイル取引所（CME）のような商品先物取引所で行われる。先物取引所で取引が成立するためには、定格・定質・定量の供給が守られなければならない。国産材の先物取引市場を創設する場合、この供給に関する厳しい制約を守れるかどうかが鍵になってくる。

現在、需要から遡って歩留まりの良い効率的な供給を可能とするディマンドチェーンマネジメントの導入により再造林可能な立木価格の実現を目指す取り組みが各方面で進んでいるが、そこでは木材価格の安定が一丁目一番地の課題となるはずである。

今後、需給の相場価格に一喜一憂することなく、計画的な木材供給を行っていくためには、国産材先物取引の実現を目指していくべきではないだろうか。逆説的だが、その先物取引の実現を目指す過程において、先物取引が要求する安定した国産材の供給体制が構築され、そのことで国産材サプライチェーンを確立する条件が整っていくことになるのではないかと期待している。

10. 金融力の活用

ここまで森林資源の特性を踏まえた森林経営について、現場での担い手確保および採算性確保の課題とその対応策を考えてきた。そして、課題解決の方向性について、まずは森林をゾーニングし、潜在的な経済林と評価された森林については企業的な経営を取り入れることで採算性を確保できる可能性が高まるのではないかと考察してきた。

その経済林経営において、もう一つ重要なピースとして付言したい視点は、金融力の活用である。

米国では天然林から人工林経営への転換期に TIMO（Timberland Investment Management Organization：林業投資経営組織）や REIT（Real Estate Investment Trust：不動産投資信託）といった外部からの資本投下による新しい森林経営スタイルである森林ファンドが登場した。そこでは投資リターンの追求という極めてシンプルかつ明確な経営目的の下、徹底的に効率化した投資型森林経営が行われている。

わが国でも ICT スマート精密林業や路網整備などによる木材生産の効率化、資源データの活用による経営の高度化、そして木質バイオマスエネルギー利用など事業の多角化によって森林からの収入を増やす努力が続けられている。しかし、そのためには多額かつ将来的な利益を返済原資とする足の長い資金が必要となる。補助金など公的支援があるといっても山林所有者個人の信用による資金調達には限界があることから、外部資金の導入がどうしても必要となってくる。

現在、わが国において森林ファンドの組成は実現していないが、将来的には森林ファンドによる森林投資が実現する可能性は十分にあると期待している。その際、必要とされるのが投資リターンを分析するための将来キャッシュフロー予測とその評価、言い換えれば、森林の価値を客観的手法で評価する森林資産評価である。この森林資産評価については、「森林格付」といった第三者機関による客観的かつ専門的な資産評価サービスが求められてくるはずである。そのような資産評価の場面では、金融機関ないし投資家の知見が活かされることとなる。

森林分野における金融（金融機関や投資家）の役割は、あらゆる産業に対する資金供給を通じて得た経験とプロジェクトファイナンスなどで培ったリスク管理のノウハウを活かすことである。さらに森林に明るい未来をもたらす諸要素を体系化して関係者を説得、実践へと導き、そしてその実践に必要なリスクマネー的な資金を供給することにあると言える。

このような金融の持つノウハウと資金を森林分野に引っ張ってくることができれば、森林経営を安定軌道に乗せるための一助になるのではないかと思う。ただし、金融側が自ら手を差し伸べることはないと思われるので、森林分野から何らかのアプローチをする必要があろう。

「金融の力で森林の豊かな未来を描くことができるのか」と金融関係者に意気込んでもらえるように、私たちは個別の権益と慣習を超えて、次世代の森林資源を守るために、一歩を踏み出す段階に来ているのではないだろうか。

松本　晃（元 林政審議会 委員）

【参考文献】

・大塚生美（2014）「アメリカ合衆国における森林投資と林業経営に関する研究」第 125 回日本森林学会大会
・堀靖人、石崎涼子（2014）「ドイツにおける木材共同販売組織の諸形態」第 125 回日本森林学会大会
・小野泰宏（2017）「日本における森林投資ファンド導入の阻害要因分析」林業経済研究 Vol.63No.2
・熊崎実、平野悠一朗、小野泰宏、大塚生美、石崎涼子ほか（2019）「森林未来会議」築地書館第３章森を有効に活かすアメリカの投資経営とフォレスターの役割
・大塚生美、餅田治之（2019）「諸外国の森林投資と林業経営－世界の育林経営が問うものー」森林投資研究会編海青社第 2 章世界における森林所有と森林投資第 7 章アメリカにおける TIMO/REIT の林業経営
・松本晃ほか（2020）「森林ビジネスイノベーション研究会報告書」（株）日本政策投資銀行／（株）日本経済研究所
・酒井秀夫、塩地博文、松本晃ほか（2022）「森林列島再生論」日経 BP
・角花菊次郎（2022～）「椎野ブログ図書館（金融研究会）連載」森林連結経営（株）HP 内
・丸山佳久（2022）「森林および木材産業クラスターを対象としたストック・フロー会計の考察」横浜経営研究第 43 巻第１号
・林野庁、（一財）不動産研究所（2023）「令和４年度森林投資を見据えた森林評価手法に関する調査事業報告書」
・丸山佳久、大塚生美、堀靖人（2024）「ESG 投資に向けた森林価格の計算可能性」中央大学・学術リポジトリ経理研究第 63 号
・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2024）「森林等への投資の促進に向けた調査事業報告書」林野庁委託事業
・林野庁（2024）「企業活動と森林の関係性及び自然資本としての森林への資金投入の考え方の整理について」
・林野庁、（一財）不動産研究所（2024）「令和５年度 DCF 法による森林評価手法に関する調査委託事業報告書」

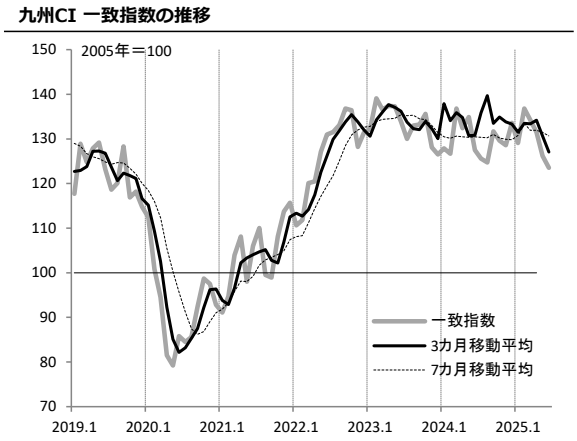
III｜九州の景気動向

1．総論

横ばいで推移

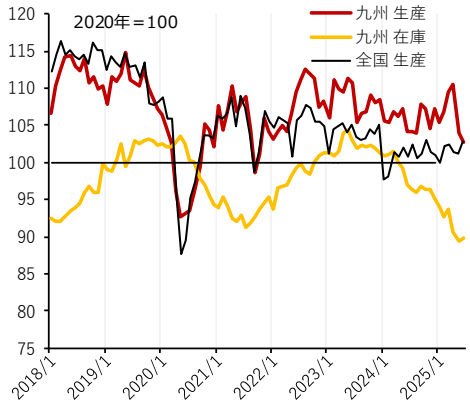
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、４月に前月比▲2.0%の 131.5、５月に同▲4.0%の 126.2、６月に同▲2.1%の 123.5 と推移した。景気は弱含みながらおおむね横ばいで推移している。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 2025 年４～６月期の輸出額は 2 兆 8,549 億円（前年比▲7.6%）と２期ぶりに減少。自動車（▲22.5%）や機械類及び輸送用機器（▲11.7%）が大きく減少した。
- ６月における九州７県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前期比▲1.2%の 102.7 と２カ月連続で低下した。主要産業である半導体関連、自動車関連の生産がいずれも低下し、これまでの持ち直しの動きに一服感がみられたことから、基調判断は７カ月ぶりの下方修正となった。
- １～３月期の九州７県の地域別支出総合指数（2012 年＝100）は、消費が原数値の四半期平均で前年同期比+0.8%の 94.4 となり、３期連続で前年比プラスとなった。投資関連では、住宅投資は同+0.8%の 87.0 と５期ぶりにプラスに転じた。設備投資は同▲0.4%の 145.1 で４期ぶりにマイナスとなった。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注）1.コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7 つの指標から構成）および先行指数（7 つの指標から構成）を作成している。2.2020 年＝100 に変換

九州における鉱工業生産指数（前年比）



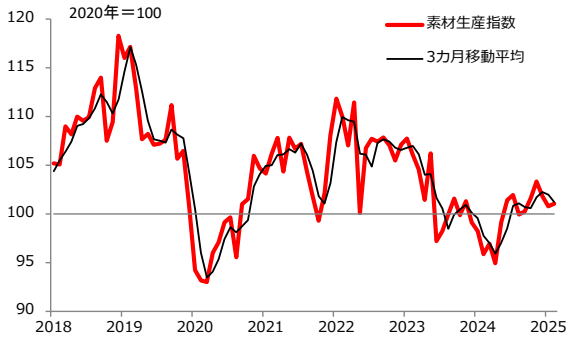
注）季節調整値
資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

２．素材

素材生産指数は減少傾向
✓６月末の薄板３品在庫 400.6 万トン、２カ月連続で 400 万トンを上回る
✓7～９月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比▲0.4%の 2,011 万トンと微減

- 2025 年４～６月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲1.7%の 3,462 千トンと前年を下回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同＋0.2%、同大分地区では同▲1.0%となった。
- 経済産業省による 2025 年度７～９月期の全国粗鋼需要量見通しは前期実績見込比▲0.4%の 2,011 万トンと微減。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲5.0%、輸出金額については同▲14.7%となった。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の輸出量は同▲4.5%となっており、アジア向け輸出比率は多い順でベトナム約 18.5%、フィリピン約 8.1%、タイ約 4.2%となる。
- ６月末の薄板３品在庫（全国）は、前月比＋0.1%、約 0.4 万トン増の 400.6 万トンとなり、３カ月連続で増加し、２カ月連続で 400 万トンを上回った。例年６月末は減少する傾向にあるが、今年は建設を中心とした需要の低迷、北米関税の影響による需要家の様子見から在庫削減は足踏みした。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州７県、季調値）は前期比＋2.5%と上昇。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比＋0.6%と増加している。
- クラサスケミカル㈱大分コンビナートの当期の総生産高については、原料価格の低下などにより前年比▲9.0%と減少している。また、エチレンの生産量については場外ユーザー向けの出荷調整継続も、＋1.0%と増加している。
- 旭化成㈱延岡支社の製品分野別対前年同期比増減率は、繊維製品では計画工事等によりベンベルグの生産量が減少（前年同期比▲5.0%）、盛況な国内市場によりベンリーゼは増加（同＋7.0%）。エレクトロニクスでは所要量差の関係から、ホール素子が▲8.5%、ホール IC が＋22.8%。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲1.0%と減少している。
- 太平洋セメント㈱大分工場の当期生産量は、前年比＋9.0%と増加している。今後もフル生産を継続予定。
- 麻生セメント㈱の当期生産量は、前年比＋0.6%と増加、九州での販売数量は同▲10.4%と減少した。セメント需要の７割を占める生コンの低調推移、アメリカ関税政策による民間設備投資計画見直し懸念などから今後も大きく増加する事は難しいとの見込み。

素材関連生産（九州７県、季節調整値）



注）1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2025 年６月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移をもとに推計）
資料）九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

３．自動車・造船

自動車生産は２期連続で増加、自動車輸出は２期ぶりに減少した。
✓2025 年４～６月期の自動車生産は、前年同期比＋19.0％の増加となった。
✓2025 年４～６月期の自動車輸出は、アメリカ、中国、EU・英国向けのすべてで減少し、全体で前年同期比▲22.5％の減少となった。

- 2025 年４～６月期の自動車生産は 2,950 百台と前年同期比＋19.0％の増加となった。九州内３工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲12.3％と５期連続で減少し、トヨタ自動車九州㈱は同＋5.0％と２期連続で増加、ダイハツ九州㈱大分（中津）工場は同＋86.8％と９期ぶりに増加した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期（４～６月）の自動車輸出額は、前年同期比▲22.5％の 7,277 億円と２期ぶりに減少した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲59.1％の減少、中国向けが同▲17.4％の減少、EU・英国向けは同▲11.9％の減少であった。
- 鋼船竣工は、2024 年８月分以降のデータが未公表である。全国の輸出船契約実績は、2025 年４～６月期で前年同期比▲39.8％と４期連続で減少した。

自動車（生産台数・輸出額）、鋼船竣工（G/T）の推移

	自動車				自動車輸出額		鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州・沖縄・山口		九州7県		全国	
	（百台）	（%）	（千台）	（%）	（億円）	（%）	（万G/T）	（%）	（万G/T）	（%）
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	21,281	(9.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	22,619	(6.3)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	21,869	(▲ 3.3)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,970	(▲16.0)	18,296	(▲ 16.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	10,582	(▲15.0)	32,793	(311.5)	18,238	(▲ 0.3)	1,096	(147.4)	3,152	(146.1)
2020年　1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	4,906	(▲ 8.0)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	2,544	(46.6)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.6)	4,371	(▲ 18.6)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	5,900	(▲ 3.9)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年　1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	5,480	(11.7)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,023	(64.9)	1,962	(55.6)	5,064	(99.1)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,642	(▲20.9)	4,002	(▲ 8.5)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,982	(▲16.4)	4,407	(▲ 25.3)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年　1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	4,766	(▲ 13.0)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲25.9)	1,673	(▲14.7)	4,169	(▲ 17.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.4)	7,004	(75.0)	74	(▲25.5)	231	(▲16.7)
10～12月期	3,171	(34.0)	2,160	(9.0)	7,127	(61.7)	77	(▲8.7)	205	(▲4.2)
2023年　1～3月期	3,436	(26.8)	2,225	(13.5)	5,510	(15.6)	117	(47.4)	269	(▲1.6)
4～6月期	3,129	(39.6)	2,098	(25.4)	7,440	(78.4)	60	(▲28.7)	203	(▲8.4)
7～9月期	3,423	(2.3)	2,258	(10.6)	8,915	(27.3)	86	(17.0)	234	(1.0)
10～12月期	3,697	(16.6)	2,417	(11.9)	10,232	(43.6)	84	(9.6)	279	(36.3)
2024年　1～3月期	2,439	(▲29.0)	1,905	(▲14.4)	7,222	(31.1)	97	(▲17.4)	275	(2.1)
4～6月期	2,478	(▲20.8)	1,989	(▲5.2)	9,391	(26.2)	67	(11.2)	225	(10.7)
7～9月期	2,922	(▲14.6)	2,107	(▲6.7)	8,700	(▲ 2.4)	-	-	-	-
10～12月期	3,114	(▲15.8)	2,234	(▲7.6)	9,741	(▲ 4.8)	-	-	-	-
2025年　1～3月期	3,114	(27.7)	2,139	(12.3)	8,771	(21.4)				
4～6月期	2,950	(19.0)	-	-	7,277	(▲ 22.5)	-	-	-	-

注）1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会

4．機械・半導体

2025 年の世界半導体市場は二桁成長を維持、2026 年には更なる市場拡大の予測

✓ 九州内の IC 生産実績金額は、２年連続で年間１兆円を超えたが、直近４月～６月期では減少で推移した。九州の生産指数は横ばいとなっている。

✓ 世界半導体市場は AI 関連が市場を牽引し成長が持続するものと予測されている。

- 2025年４～６月期（以後、当期）における IC 生産実績は、数量が前年比＋8.6%の11.1億個、金額が同▲7.0%の2,488億円となった。電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州７県、季節調整値）は、生産指数が117.5（前期比▲4.4%）、在庫指数が79.8（同＋7.5%）となった。

- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比▲1.5%の3,540億円となり、3期連続で減少した。香港向けは増加したものの、輸出額の大きいベトナムを中心に減少した。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向けが減少、台湾向けは増加し、前年比▲4.3%の2,170億円となり、6期ぶりに減少した。

- フィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）は、生成 AI の恩恵の期待が高まり上昇傾向を維持していたが、割高感により調整が継続している。電子部品・デバイス生産指数や集積回路生産指数は、長期的には増加傾向で推移している。また、集積回路在庫指数は低水準で推移している。

- WSTS によると、2024 年の世界半導体市場は前年比＋19.7%であった。GPU などのロジック製品が市場を牽引した一方で、AI 関連以外の領域は総じて低調に終わるなど、用途による二極化が顕著な年となった。

- 2025 年の世界半導体市場は前年比＋11.2%と二桁成長維持が予測されている。引き続きデータセンター投資の恩恵を受けるメモリーやロジック製品の高成長を予測している。一方で関税問題や輸出規制を含む地政学リスクの高まりなど不透明要素も多いことから通年では弱含んだ予測となっている。

- 2026 年の世界半導体市場は、引き続き地政学的な不透明な要素は多いものの、前年比＋8.5%と更なる市場拡大を予測している。牽引役は引き続き AI 関連であり、エッジ AI など応用領域が拡がることも電子機器への半導体搭載金額の増加につながると期待されている。

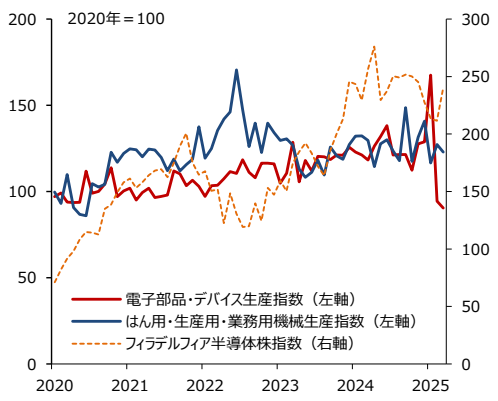
- 2024 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比＋7.9%、金額では約７兆 797 億円であった。2025 年は同＋1.4%とプラス成長を継続し、約７兆 1,764 億円、2026 年は同＋5.8%と成長が継続し、約７兆 5,943 億円になるものと予測している。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量（百万個）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2022年度	5,465	▲ 8.9	9,964	25.7
2023年度	4,569	▲ 16.4	12,021	20.6
2024年度	4,508	▲ 1.3	13,005	8.2
2024年 4～6月期	1,020	▲ 12.4	2,675	12.0
7～9月期	1,250	4.8	3,890	31.1
10～12月期	1,168	▲ 2.7	3,468	▲ 2.9
2025年 1～3月期	1,071	5.9	2,972	▲ 3.9
4～6月期	1,108	8.6	2,488	▲ 7.0
2025年 2月	362	11.4	963	1.3
3月	384	14.2	1,096	▲ 0.1
4月	451	31.4	1,389	44.6
5月	328	▲ 0.8	545	▲ 36.7
6月（速報）	329	▲ 5.0	554	▲ 35.1

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

５．住宅投資

新設住宅着工戸数は減少

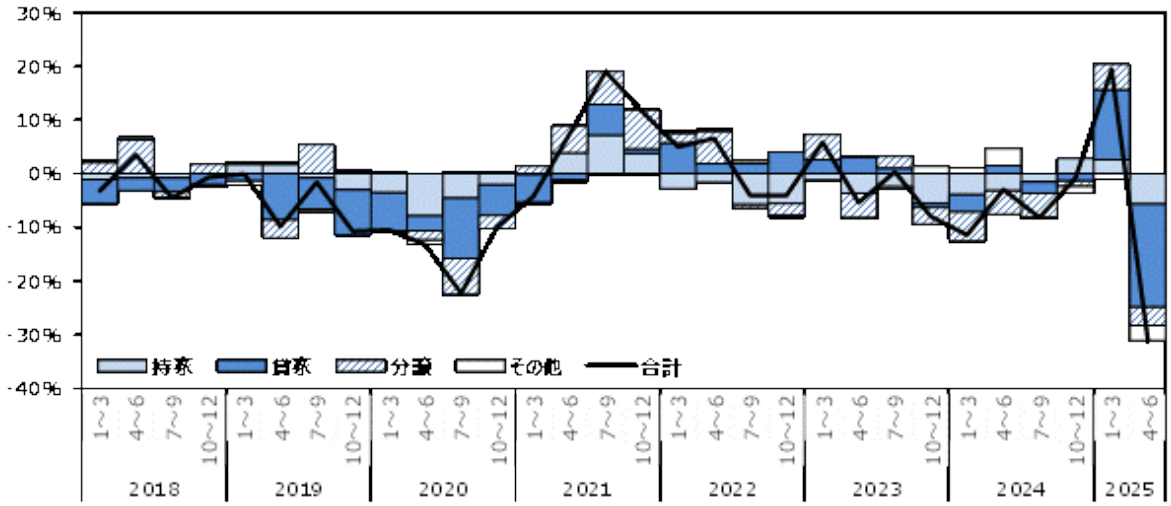
- ✓ 着工戸数は２期ぶりに減少
- ✓ 持家は３期ぶりに減少。貸家、分譲は２期ぶりに減少。

- 当期の新設住宅着工戸数（九州８県）は 16,227 戸で前年比▲31.1%と２期ぶりに減少した。このうち持家の着工戸数は 4,807 戸で前年比▲21.6%と３期ぶりに減少した。貸家は 7,210 戸で前年比▲38.6%と２期ぶりに減少し、分譲も 3,993 戸で前年比▲16.6%と２期ぶりに減少した。着工床面積（九州８県）は前年比▲26.08%と２期ぶりに減少した。

- 日本銀行「企業物価指数」によると、「木材・木製品」の 2025 年５月の国内企業物価指数（2020 年基準）は 135.5（前年同月比▲0.2%）、輸入物価指数（同、円ベース）は 153.0（同▲6.5%）となった。いずれも「ウッドショック」前の水準には戻っていないが、緩やかな下落傾向が続いている。

- 国土交通省によると、2025 年３月の九州８県における既存住宅販売量指数（2010 年平均＝100、季節調整値）は 125.3（前月比▲0.2%）となった。2021 年３月以降、49 カ月連続でマンションの販売量指数が戸建の販売量指数を上回ったが、戸建が前月比▲0.1%に対し、マンションは同▲4.3%と大幅に前月を下回っている。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

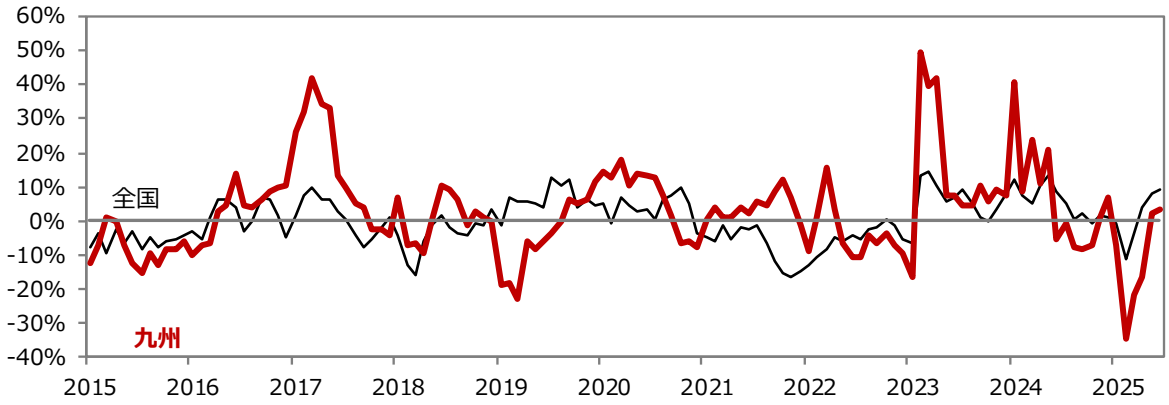
	2024年		2025年		2025年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
合計	22,924 (▲ 8.2)	22,867 (▲ 0.8)	25,055 (19.4)	16,227 (▲ 31.1)	10,804 (66.8)	6,092 (▲ 30.2)	4,236 (▲ 37.7)	5,899 (▲ 26.5)
持家	6,914 (▲ 5.4)	7,051 (10.4)	6,353 (9.5)	4,807 (▲ 21.6)	2,666 (38.1)	1,667 (▲ 13.8)	1,291 (▲ 35.3)	1,849 (▲ 16.1)
貸家	10,964 (▲ 4.5)	10,533 (▲ 2.9)	12,264 (28.6)	7,210 (▲ 38.6)	5,499 (81.5)	2,888 (▲ 34.3)	1,805 (▲ 41.4)	2,517 (▲ 41.0)
分譲	4,864 (▲ 19.0)	5,057 (▲ 4.3)	6,253 (19.2)	3,993 (▲ 16.6)	2,566 (73.5)	1,507 (▲ 6.7)	1,131 (▲ 32.6)	1,355 (▲ 9.2)

６．公共投資・設備投資

公共投資：増加
設備投資：減少

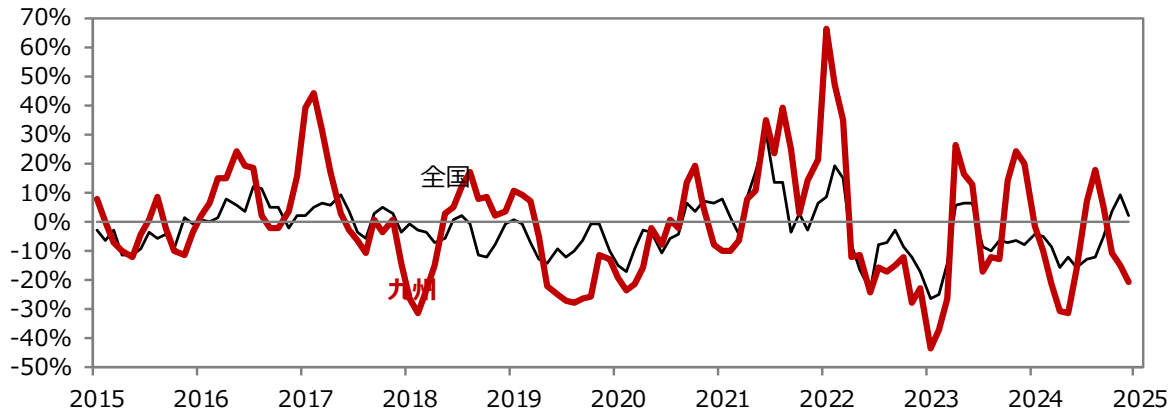
- 当期の九州８県における公共工事請負金額は 5,835 億円で、前年比＋3.7％と２期ぶりの増加となった。直近の６月は前年同月比＋1.3％の 1,941 億円で、３カ月連続の増加となった。
- （一財）建設経済研究所が 2025 年７月に発表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2025 年度の政府分野投資（名目値）は、前年度比＋4.5％の 24 兆 5,600 億円と増加の見通しとなっている。
- 当期の九州８県における非居住用着工建築物床面積は 116.8 万㎡で、前年比▲20.7％と２期ぶりに減少した。直近の６月は前年同月比▲31.3％の 27.9 万㎡で、４カ月連続で減少した。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（1～３月期）によると、九州７県（資本金 10 億円以上の企業）の当期設備投資額は製造業で前年比▲20.0％、非製造業（金融業、保険業を除く）で同▲10.1％となり、製造業・非製造業ともに前年を下回った。また、全国（1,000 万円以上の企業）ではそれぞれ同＋4.2％、同＋7.6％となっており、製造業・非製造業ともに前年を上回った。

公共投資請負金額（九州８県・全国、前年比）



注）３カ月移動平均資料）西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州８県・全国、前年比）



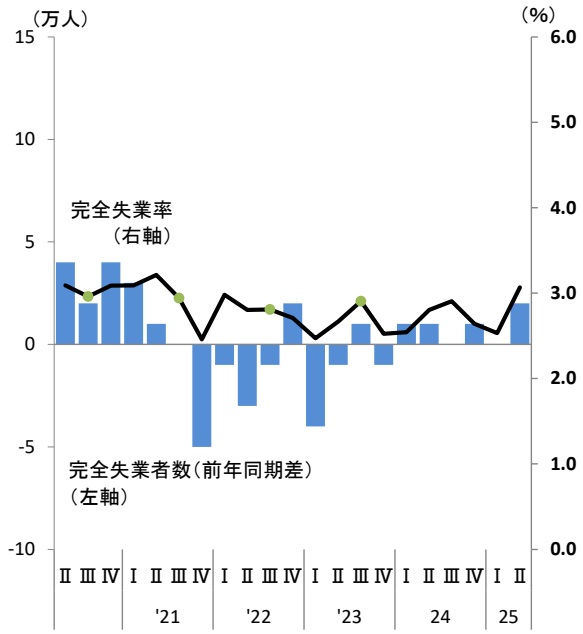
注）３カ月移動平均資料）国土交通省「建築着工統計」

7．雇用

完全失業率 3.1%と上昇
- ✓ 有効求人倍率は 1.16 倍で▲0.02 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比▲6.7%

- 当期の非農林業雇用者数（九州８県）は 626 万人で、前年同期から横ばい。宿泊業，飲食サービス業（40 万人、同＋４万人）、教育，学習支援業（35 万人、同＋２万人）、製造業（79 万人、同＋１万人）などで増加した一方、公務（他に分類されるものを除く）（33 万人、同▲３万人）、金融業，保険業（12 万人、同▲２万人）、学術研究，専門・技術サービス業（16 万人、同▲２万人）などで減少した。
- 当期の有効求人倍率（九州８県、季節調整値）は 1.16 倍で前期比 0.02 ポイント減少。全国は同▲0.01 ポイントの 1.24 倍となった。
- 九州８県の完全失業率（原数値）は 3.1%で前年同期比＋0.3 ポイント、全国は 2.5%と前年同期比同▲0.1 ポイントとなった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州８県、原数値、当期合計）は前年同期比▲5.2%、新規求人数（九州８県、季節調整値、当期合計）は前期比▲6.7%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2025 年６月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲25、非製造業が▲49 で、2025 年３月調査と比べて、製造業は＋１、非製造業は＋４であった。次回（2025 年９月）予測では、製造業は▲29、非製造業は▲53 でともに「不足」するとみている。

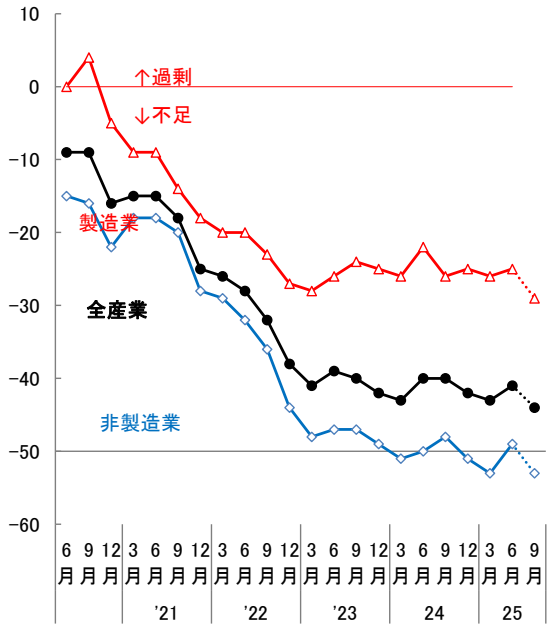
完全失業者数と完全失業率の推移（九州８県）



注）原数値

資料）総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注）1.雇用判断 DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2.最新値は予測値
資料）日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

Ⅳ｜各県トピックス(2025 年5月17 日～2025 年9月 12 日)

１．福岡県

企業動向

✓シェアサイクル業のチャリチャリ（福岡市中央区）・三菱UFJ信託銀行（東京都千代田区）と投資ファンド２社による「チャリチャリ地域インフラ投資ファンド」を共同設立。福岡市内の自転車1,100 台を動産信託で運用し、投資家に配当。

✓製造業への人材派遣を手がける BREXANext（東京都千代田区）、半導体製造の専門技術を学ぶ研修所を大牟田市に開設。TSMC 進出に伴い九州で高まる人材需要に対応。初年度は 100 人育成。

設備投資

✓福岡地所グループのエフ・ジェイエンターテインメントワークス（福岡市博多区）、キャナルシティ博多の地下１階をリニューアルし、新飲食店エリア「KUOHKA」を開設。国内外の有名店や地元の新業態など 21 店を集積。総面積 2,000 ㎡。

✓野村不動産（東京都新宿区）、福岡県内５か所に物流施設を建設。九州ではネット販売の成長や半導体産業の集積で物流需要が拡大。人手不足を踏まえ、自動化や省人化を強化。

✓日本製鉄（東京都千代田区）、北九州市の九州製鉄所八幡地区の高炉を電炉に転換。カーボンニュートラル実現に向けた取組みの一環。投資額は 6302 億円、2029 年下期稼動予定。

✓西部ガス（福岡市博多区）、北九州市で次世代都市ガス燃料「合成メタン」の製造実証設備を稼働。LNG 設備からの CO_2回収能力を従来比 15 倍に向上。投資額は 10 億円。

✓TOTO（北九州市小倉北区）、北九州市小倉北区の本社ビルを建替え。社員食堂などが入る厚生棟も新設。2025 年秋着工、2027 年完成。

✓シール・ラベル大手の大阪シーリング印刷（大阪市天王寺区）、北九州市の門司工場に新棟を建設。生産能力を 1.3 倍に増強。延床面積は 8,000ｍ²。10～20 人を新規雇用。投資額は 70 億円。

✓東洋硬化（久留米市）、久留米市本社工場内に工業用硬質クロムメッキなどを手がける新工場棟を完工。従来より１ｍ 深いメッキ槽の導入で、大型製品へ対応。延床面積は 700ｍ²。投資額は５億円。

✓西武・プリンスホテルズワールドワイド（東京都豊島区）、福岡市早良区に「福岡プリンスホテルももち浜」を開業。20 階建てで客室数は 229 室。2026 年３月開業。

✓筑水キャニコム（うきは市）、うきは市主力工場の物流棟と出荷棟を竣工。物流・出荷処理能力が従来比２倍以上に強化。年内には開発棟も完工。投資額は 15.5 億円、2025 年 10 月稼働。

✓ ソフトバンク（東京都港区）、糸島市に国際通信ケーブル陸揚げ拠点を整備。国際通信網の地理的分散とデータ流通強化を狙う。2028 年度下期稼動予定。

✓ 日産自動車、福岡県苅田町の九州工場へ生産移管、統合。国内主力拠点の追浜工場での生産を 27 年度末に終了。主力車種の集約で生産体制再編。国内生産コストを 15%削減する見通し。

✓ 中央日本土地建物（東京都千代田区）、福岡市博多区にオフィスビル「中央日土地博多駅前ビル」を開業。延床面積 1.3 万㎡、地上 13 階、地下 2 階建てで店舗とオフィスを配置。2025 年 6 月完成。

✓ 日本曹達（東京都千代田区）、九州大学に隣接したインキュベーション施設「いと Lab＋」（福岡市西区）に材料研究拠点を開設。有機半導体や有機薄膜太陽池の材料開発を進める。

✓ ユニシス（東京都台東区）、糸島市に新工場を建設。延床面積は 2,300㎡。麻酔針の生産能力を 1.8 倍に拡充。既存工場から離し BCP 対策を強化。投資額は 15 億円、2026 年 12 月稼働。

✓ QuestP’age（糸島市）、糸島市の前原 IC 地区北産業団地に延床 5,600㎡の倉庫を新設。交通利便性を活かし物流拠点を拡充し、ライブコマーススタジオを設けマーケティング機能も強化

✓ 西日本鉄道（福岡市中央区）・大和ハウス工業（大阪市北区）、福岡市の橋本駅隣接地で分譲マンションと商業施設の複合開発に着手。2027 年夏完成。

✓ 福岡地所（福岡市博多区）・住友生命保険（大阪市中央区）、福岡市中央区天神で「天神住友生命 FJ ビジネスセンター」を開業。地上 24 階、地下 2 階建てで高さ 113m、延床面積は 4.2 万㎡。入居はフロアの 8 割が決定。

✓

地域プロジェクト

✓ 九州大学（福岡市西区）・陽明交通大学（台湾）、半導体分野の研究強化のため人材交流に関する覚書を締結。2027 年度開始予定。

✓ 福岡県、糸島市に後工程支援施設「福岡超集積半導体ソリューションセンター」を開設。設計から製品化までの開発を支援し九大や県内企業と連携。

✓ JR 九州（福岡市博多区）・台湾の鉄道事業者台湾鉄路、運行技術や観光振興で協力覚書を締結。運行技術や観光列車のノウハウ、駅周辺開発やホテル事業など幅広い分野で情報交換し、相互協力の方向性を探る。

✓ 九州経済連合会（福岡市中央区）・日本貿易振興機構（東京都港区）・台湾貿易センター（大阪市住之江区）、台湾企業の九州投資や両地域の協業を促進する覚書締結。台湾企業の九州進出を後押しし地域経済活性化を目指す。

２．佐賀県

設備投資

✓会員制リゾート事業やホテル・旅館の再生事業を手がけるリロバケーションズ（東京都新宿区）、温泉旅館「山華の正」を改装し宿泊施設「佐賀風雅」として開業。

✓ホリデイ・インを展開する IHG ホテルズ＆リゾーツ（英国）、鳥栖市のホテルビアントスを大規模改装し「ANA ホリデイ・イン鳥栖」として再開業。全 126 室の国際ブランドホテル誕生。製造業が盛んな鳥栖で法人需要を見込む。2026 年開業。

✓C&GValueDesign（福岡市）、ホテル「ONCRI-KARATSU」を開業。旅館「魚半」から事業承継して改装。海望客室や懐石店、大浴場や屋外プールを設置。福岡都市圏からの来訪を想定。

✓業務システム・アプリ開発の Vision（相模原市中央区）、佐賀市に拠点を開設。業務システムの改良や再構築のためのソフトウェアを開発。2025 年 10 月開設。

✓伊万里グリーンパワー（伊万里市）、伊万里市に「佐賀伊万里バイオマス発電所」を完成。発電所の出力は 4.6 万 kW。ヤシ殻燃料で 8 万世帯分を発電。2025 年４月稼働。

✓大同メタル工業（名古屋市中区）、武雄市の工場敷地内に洋上風力発電など風車技術の実験施設を新設。風力発電の主軸を滑り軸受け化でコスト削減に期待。2025 年５月稼働。

✓大塚製薬（東京都千代田区）、佐賀県吉野ヶ里町の佐賀工場内に原薬工場と合成技術棟を設置。原薬の生産性と品質向上、製造効率などを研究。2026 年着工、2028 年夏以降操業開始。

✓クリーン発酵九州（荒尾市）、佐賀県白石町に平屋建て 2.3 万ｍ²の肥料工場を建設。農家から無償で引き取る野菜の残渣を材料に菌体リン酸肥料を製造。22 人を新規雇用。2028 年７月稼働。

✓システム開発や教育事業を手がけるユニバーサル・シェル・プログラミング研究所（東京都港区）、嬉野市に拠点を開設。九州内での顧客開拓を推進。2025 年７月稼働。

✓ソフトウェア開発の IPT（東京都日野市）、唐津市の複合商業施設 KARAE 内にサテライトオフィスを開設。AI やソフト開発を展開し、地元雇用を拡大。2030 年までに 10 人を計画。2025 年 10 月開設。

✓西日本鉄道（福岡市中央区）、鳥栖市に賃貸用物流施設「MIDLOGI 鳥栖」を建設。鉄骨造 3 階建てで賃貸面積は 1 万ｍ²。2025 年 9 月着工、2026 年 10 月完成。

✓IT ベンチャーのハイレゾ（佐賀県玄海町）、同町旧有徳小の校舎を活用し「玄海町データセンター」を開所。AI 向けの膨大なデータ処理を行う。九州電力の安い電気料金が進出の決め手。延床面積 2089ｍ²、2025 年 9 月下旬稼働予定。

地域プロジェクト

✓防衛省、佐賀空港西側に陸自駐屯地を開設。滑走路西側に庁舎や車庫を整備。1 機が駐屯を開始し、最終的に 17 機を移駐。自衛隊の「南西シフト」の一環。2025 年７月開設。

３．長崎県

設備投資

✓リゾート施設「アイランドナガサキ」を運営する KPGHOTEL＆RESORT（長崎市）、長崎市伊王島のふれあい広場に国内最大級のグランピングエリアを開業。同広場は 3.9 万ｍ²で、市が売却。

✓スプリング製造等を手がける川口スプリング製作所（埼玉県川口市）、雲仙市に事務所を新設。九州の自動車産業向けに塗装・FA 設備設計事業の拡大を目指す。2026 年上半期開設。

✓システム開発や地方創生事業を手がける Vitalize（東京都新宿区）、別府市に支社を開設。システム開発以外に民泊や IT 教育事業も構想。５人を地元中心に新規採用。2025 年７月開業。

４．熊本県

設備投資

✓東京エネシスグループ会社の熊本エネルギーパワー（熊本市中央区）、合志市で食品工場排水汚泥などを原料としたメタン発酵バイオガス発電設備を整備。2029 年７月運転開始。

✓半導体検査を手がける韓国のダルマグループ日本法人ダルマエレクトロニクス（玉名市）、玉名市に日本初の工場を建設。廃校を改修して活用。20～30 人を新規雇用。延床面積は 1,790ｍ²。投資額は 1.2 億円、2025 年９月操業開始。

✓デンカ（東京都中央区）・傘下の九州プラスチック工業（玉名市）、玉名市にポリエチレン製排水管「トヨドレン」の工場を新設。生産能力を従来比６割増、在庫能力を 8 割増強。延床面積は 5,300ｍ²。投資額は 23 億円、2025 年６月稼働。

✓スズキ（大分市）、熊本県大津町に物流倉庫「熊本ロジスティクスセンター」を新設。半導体製造向け薬品などの供給体制を強化。５人を新規雇用。投資額は 3.5 億円、2026 年８月操業開始。

✓エア・ウォーター（大阪市中央区）、熊本県大津町に半導体関連事業に特化した拠点施設を開所。半導体製造用ガスや化学品の倉庫を設置。産業ガス製造プラント建設を検討。敷地面積は 3.4 万ｍ²。投資額は 11 億円。

✓東横イン（東京都大田区）、熊本県大津町に「東横 INN 熊本空港」を開業。TSMC 工場やセミコンテクノパークまで車で５分、熊本空港まで車で 15 分の立地。延床面積は 4,510ｍ²。2025 年６月開業。

✓ 半導体部品の精密洗浄やコーティングを手がける MiCo（韓国）・子会社の TaMiCo（台湾）、玉名市に工場を新設。建築面積は 3,300ｍ²。30 人を新規雇用。2025 年 11 月着工、2026 年 12 月操業開始。

✓ JR 九州（福岡市博多区）、菊池市に物流施設を建設。延床面積は 1.6 万ｍ²。セミコンテクノパーク付近の半導体関連企業の利用を見込む。2026 年春着工、2027 年春完成。

✓ 東京スター銀行（東京都港区）、熊本市の出張所を支店へ格上げ。TSMC 進出で膨らむ半導体需要や住宅地、商業施設の開発による地域活性化に対応し、資金需要を取り込む。

✓ クラボウ（大阪市）、の新工場「熊本イノベーションセンター」（菊池市）を稼働。延床面積 6,830ｍ²。半導体装置向け高機能樹脂製部品の生産を増強し供給体制を強化。投資額は 31 億円。

✓ 環境・リサイクル事業を手がける DOWA エコシステム（東京都千代田区）、宇城市に熊本事業所を新設。非鉄金属や貴金属、プラスチックを再資源化。敷地面積 10 万ｍ²、鉄骨２階建て延床面積 6,000ｍ²。投資額は 50 億円、2025 年 10 月稼動予定。

✓ 半導体露光装置用光源大手のギガフォトン（栃木県小山市）、熊本県大津町に九州事務所を新設。EUV 光源の需要増に備え、保守や技術支援を行い九州での体制を拡充。2025 年６月完成。

✓ JR 九州（福岡市博多区）、JR 肥後大津駅東側所有地にオフィスビルを建設。地上 7 階建て延床面積 9,200ｍ²。半導体関連企業の入居を見込む。2025 年 12 月着工、2027 年１月完成。

✓ 樹脂加工のプラスチック加工の興和（静岡市駿河区）・グループ企業の２社と、熊本県西原村に半導体装置向けプラスチック部品工場を新設。投資額は６億円、2027 年６月操業開始。

✓ 台湾・尚立グループのサンソニック（熊本県嘉島町）、熊本県嘉島町の熊本南工業団地に台湾企業の熊本進出支援拠点を開所。オフィスや倉庫を備え、会社登記や製品輸出入の手続き、生活面を支援し台湾企業の九州進出を見込む。投資額は 4.5 億円、2025 年８月開設。

地域プロジェクト

✓ 熊本県立大学（熊本市）、半導体人材育成強化に向けた新学部設置を検討。産業界の人材不足対応へ向けた教育体制の構築を 2027 年度めどに推進。

✓ 熊本銀行（熊本市中央区）・熊本学園大学（熊本市中央区）・中国信託商業銀行（台湾）・中信金融管理学院（台湾）、教育や金融ビジネスに関する連携に合意。半導体産業集積を背景に地域の発展と人材育成を推進。

５．大分県

企業動向

✓ 別府温泉ホテル（別府市）、競売で落札したホテル三泉閣を５年ぶりに営業再開。半露天風呂を備えた特別室など 11 種類の客室、宴会場や食事処を改装。国内外観光客の呼び込みを図る。

設備投資

✓ リー・エンタープライズ（東京都北区）、別府市の別府タワーにカプセルホテルを開業。男女共用エリアに 62 床、女性専用エリアに 30 床を設置。想定顧客は訪日客やビジネス客。

✓ 貸し会議室大手のティーケーピー（東京都新宿区）、大分市のテナントビル「ソレイユ」を取得。地下１階、地上７階、全 14 室で延べ 7,800ｍ²。会議室や宴会場は直営で貸与。

✓ イズミ（広島市東区）、「ゆめタウン中津」を改装。3 県北部初進出の無印良品やセカンドストリートなど新規専門店が７店入居。2025 年６月開業。

✓ デンケン（由布市）、杵築市の工場に透過型電子顕微鏡専用の TEM 棟を完成。自動観察が可能な最新鋭の TEM 装置と完全自動化の集束イオンビーム装置を導入。投資額は 8.5 億円。

✓ フクミヤ電子（大分県日出町）、大分県日出町に工場を増設。延べ床面積は 700ｍ²。半導体製造装置の組み立てや配線作業の受注に対応、５人を新規雇用。2025 年９月稼働。

✓ ティーケーピー（東京都新宿区）、別府市上人ケ浜公園に宿泊やレストラン、砂湯を備えた複合型リゾート施設「SHONINPARK」を開業。地域と観光客交流の新拠点を目指す。

✓ グラスライニング専業メーカーGLHAKKO（中津市）、中津市に工場を新設。腐食などから金属を保護する技術で薬品関連機器を製造する。インドの医薬品市場を視野に、多管式熱交換器を製造。投資額は 7.6 億円。2026 年２月完成。

✓ 東急不動産（東京都渋谷区）、大分県日出町・別府市に最大９基の風力発電設備を設置。イスラム教徒向け土葬墓地候補地も含むエリアで環境影響評価を開始。2030 年操業開始。

地域プロジェクト

✓ 大分県・国土交通省、貨物専用フェリー「RORO 船」の新ターミナルを完成。貨物需要の増大に伴う RORO 船の大型化等に対応。総事業費は 202 億円。陸路輸送の代替や車の排ガス削減にも期待。

✓ 日出町・台湾のシリコンバレー新竹市、友好交流協定を締結。半導体最大手 TSMC の拠点を擁する新竹市と人的交流を活性化させ、観光や産業の分野で連携を深める。

６．宮崎県

企業動向

✓ CG 工房（宮崎市）、不動産内覧用の高精細 VR をクラウド化する技術を販売開始。新築マンションの外観や内装などを高精度で 3DCG にしたサービスをネット対応し、様々な機器で視聴可能に。

設備投資

✓旭化成（東京都千代田区）、延岡市にバイオ医薬品製造用のウイルス除去フィルター材料を生産する新紡糸工場を建設。2026 年７月着工、2030 年１月操業開始。

✓ムロオ（広島県呉市）、えびの市に「えびの物流センター」を新設。延べ床面積は 3,600 ㎡。九州南部の低温物流網を強化。投資額は 0.5 億円、2026 年２月稼働。

地域プロジェクト

７．鹿児島県

設備投資

✓煎茶・紅茶製造の本坊製茶（鹿児島市）、鹿児島市に抹茶原料のてん茶の加工場を増設。５人を新規採用。国際的な抹茶ブームに対応するためにてん茶 130t を生産。2026 年４月操業開始。

✓岩崎産業（鹿児島市）、指宿市から取得した旧国民宿舎跡地に戸建ての宿泊施設５棟を建設。２階建て延床面積 100m²で定員５、６名を計画。全棟温泉やバルコニーがついたヴィラタイプを計画。2026 年７月完成。

✓心楽動（鹿児島市）、いちき串木野市の旧冠岳小学校跡地にスポーツ施設や療育施設を整備。市から土地と建物を無償で借り受け、地域交流や子どもの居場所づくりの新拠点を展開。2026 年夏順次開業予定。

✓抹茶・煎茶製造の池田製茶（鹿児島市）、南九州市の旧浮辺小学校を新商品の研究開発や日本茶カフェなどを備えた拠点に整備。2025 年８月着工、2026 年１月操業開始。

地域プロジェクト

✓指宿市・不動産業の AlbaLink（東京都江東区）、空き家の流通促進と増加抑制に向け包括連携協定を締結。空き家バンクで扱えない物件の所有者と同社をつなぎ、再販や改修を通じた地域課題解決を推進。

８．沖縄県

企業動向

✓システム開発を手がけるシステック沖縄（那覇市）、AI 画像解析を活用した顔認証解錠システム「ちゅら鍵」を開発。入退室や記録管理を容易にし多人数オフィスの利便性とセキュリティを向上。

✓シンバホールディングス（浦添市）、複合商業施設「SYMBABASE」を開業。敷地面積は 1,466m²。那覇市の平和通りにある旧牧志公設市場雑貨部跡地を改装。

✓ ジャパンエンターテイメント（名護市）・コンサルティング会社刀（大阪市北区）、名護市と今帰仁村で恐竜などを題材にした大型テーマパーク「ジャングリア沖縄」を開業。初期投資額は 700 億円。観光客誘致と地域経済の活性化を狙う。

✓ マリオット・インターナショナル（米）、名護市に「コートヤード・バイ・マリオット沖縄リゾート」を開業。客室は 160 室。2026 年夏開業予定。

✓ チャオジャパントレーディング（那覇市）、那覇空港国内線ターミナル３階にミニシアター「ファミンチュシアター」を開設。常設ミニシアターは国内空港初。2025 年 10 月開業。

設備投資

✓ 沖電工（那覇市）、那覇市で水素充填システム実証事業を開始。25 年度事業では燃料電池発電機の導入や那覇空港での試験導入を計画。比較的安価な導入コストで水素の県内普及を目指す。

✓ ジャパンエンターテイメント（名護市）、名護市に内閣府から補助を受け、「高度観光人材」の研修施設を開設。ジャングリア開業までに 1,500 人を採用。2026 年度開設。

✓ 国土交通省、沖縄市で国際物流ターミナル着工。大型貨物船や定期 RORO 船の利用増加を背景に耐震強化岸壁を整備。投資額は 98 億円、2029 年度完成。

✓ パシフィックゴルフマネージメント（東京都台東区）、沖縄県恩納村にラグジュアリーリゾートホテル「PGM ホテルリゾート沖縄」を開業。客室数 201 室、収容可能数 444 人。2026 年７月開業。

✓ サンフロンティアホテルマネジメント（東京都千代田区）、名護市に「日和ホテル沖縄名護」を開業。鉄筋コンクリート造地上９階建てで延床面積 4,396ｍ²。ジャングリア沖縄まで車で 10 分。2027 年７月開業。

✓ ロッテホールディングス（東京都新宿区）・ホテルロッテ（韓国）、那覇市にホテルを構える新会社「LOTTEHOTELSJAPAN」を設立。国内では大阪・東京に続き沖縄を重点地域に位置付ける。

地域プロジェクト

✓ 沖縄科学技術大学院大学（沖縄県恩納村）、スタートアップ支援のインキュベーション施設２棟を整備。共用オフィスや研究室を設置し、新たに 60 社が入居可能。投資額は 26 億円、2025 年６月から供用開始。

✓ カルチュア・コンビニエンス・クラブ（大阪府枚方市）、読谷村にスターバックス併設の民営図書館を 10 月開所。学習室や子ども向けエリアを整備して地域交流と学びの拠点を創出。